

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年6月22日
【事業年度】	第47期（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）
【会社名】	伊藤忠エネクス株式会社
【英訳名】	ITOCHU ENEX CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小寺 明
【本店の所在の場所】	東京都目黒区目黒一丁目24番12号
【電話番号】	03（5436）8202
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 寺岡 義行
【最寄りの連絡場所】	東京都目黒区目黒一丁目24番12号
【電話番号】	03（5436）8202
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 寺岡 義行
【縦覧に供する場所】	伊藤忠エネクス株式会社関東カーライフ営業部 （さいたま市大宮区土手町一丁目2番地） 伊藤忠エネクス株式会社中部カーライフ営業部 （名古屋市中区錦一丁目5番11号） 伊藤忠エネクス株式会社関西カーライフ営業部 （大阪市北区中崎西二丁目4番12号） 伊藤忠エネクス株式会社九州カーライフ営業部 （福岡市博多区博多駅前三丁目2番8号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (百万円)	548,952	555,059	635,230	771,894	886,483
経常利益 (百万円)	5,236	6,396	8,678	8,576	8,748
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	1,227	3,798	△4,083	4,661	4,987
純資産額 (百万円)	82,117	78,959	72,889	78,245	82,349
総資産額 (百万円)	229,772	221,049	230,292	235,619	235,850
1株当たり純資産額 (円)	887.25	867.06	808.10	864.11	889.52
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△) (円)	12.50	40.07	△46.56	49.70	55.04
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	12.50	40.06	—	49.64	55.03
自己資本比率 (%)	35.74	35.72	31.65	33.21	34.60
自己資本利益率 (%)	1.47	4.72	△5.38	6.17	6.24
株価収益率 (倍)	37.91	14.22	—	16.7	16.21
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,040	18,024	16,326	6,304	14,130
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△2,608	△6,242	△7,596	△8,652	△2,141
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△1,157	△14,242	△11,133	511	△5,525
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	32,735	30,242	28,031	26,364	33,297
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	4,424 [1,526]	4,375 [1,599]	4,280 [1,492]	2,532 [840]	2,852 [943]

- (注) 1. 売上高は消費税等（消費税および地方消費税をいう。以下同じ）抜きで表示しております。  
2. 従業員数は当社グループからの出向を含まず、当社グループへの出向を含んで表示しております。  
3. 平成17年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。  
4. 平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (百万円)	442,175	450,882	523,613	652,435	730,772
経常利益 (百万円)	3,167	3,805	9,354	6,080	5,730
当期純利益 (百万円)	403	1,794	7,206	3,589	4,622
資本金 (百万円)	19,877	19,877	19,877	19,877	19,877
発行済株式総数 (千株)	96,356	96,356	96,356	96,356	96,356
純資産額 (百万円)	67,754	63,050	68,531	72,174	75,988
総資産額 (百万円)	175,979	169,375	180,316	203,937	200,903
1株当たり純資産額 (円)	729.08	689.65	757.37	794.59	828.41
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間 配当額) (円)	12.00 (6.00)	12.00 (6.00)	12.00 (6.00)	16.00 (8.00)	16.00 (8.00)
1株当たり当期純利益 (円)	4.28	18.95	79.16	39.03	50.85
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益 (円)	4.28	18.94	79.15	38.98	50.85
自己資本比率 (%)	38.50	37.23	38.01	35.39	37.82
自己資本利益率 (%)	0.59	2.74	10.95	5.10	6.24
株価収益率 (倍)	110.77	30.07	9.66	21.27	17.54
配当性向 (%)	278.49	63.32	15.16	41.00	31.46
従業員数 (人)	542	486	463	470	426

(注) 1. 売上高は消費税等抜きで表示しております。

2. 従業員数は当社からの出向を含まず、当社への出向を含んで表示しております。

3. 平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

## 2【沿革】

当社（昭和23年4月19日設立、昭和51年11月9日 商号を中峯化学工業株式会社より伊藤忠燃料株式会社に変更）は昭和52年4月1日 被合併会社である伊藤忠燃料株式会社の株式の額面を50円に変更することを目的として同社を吸収合併したが、当社は昭和26年4月1日以後合併期日に至る間、事業活動を行っていなかったため、企業の実態は被合併会社である伊藤忠燃料株式会社が合併後もそのまま存続していると同様の状態にある。したがって以下の当社に係る記載については実質的存続会社である伊藤忠燃料株式会社（現、伊藤忠エネクス株式会社）に関して記載している。

年月	項目
昭和36年1月	伊藤忠商事株式会社と、かねてから取引協力関係にあった日本鉱業株式会社が、水島に製油所を新たに建設し、石油業界に進出したのを機に、その製品を販売するために、伊藤忠商事株式会社の子会社である伊藤忠石油株式会社（昭和24年1月設立の西日本米油株式会社を、昭和26年4月に名称変更）を分割して当社を設立した。（資本金6千万円）
昭和40年5月	大分九石販売株式会社（現、連結子会社）の株式取得
昭和42年8月	備後忠燃株式会社（現、連結子会社伊藤忠エネクスホームライフ西日本株式会社）を設立
昭和43年6月	埼玉忠燃株式会社（現、連結子会社伊藤忠エネクスホームライフ関東株式会社）を設立
昭和44年8月	三重忠燃株式会社（現、連結子会社伊藤忠エネクスホームライフ中部株式会社）を設立
同 年11月	若宮石油株式会社（現、連結子会社エネクス石油販売西日本株式会社）の株式取得
昭和45年3月	宇島酸水素株式会社（現、連結子会社伊藤忠工業ガス株式会社）の株式取得
同 年7月	若宮石油株式会社は、社名を広島忠燃株式会社（現、連結子会社）に変更
昭和46年4月	資本金10億円に増資
昭和50年3月	三重忠燃株式会社は、社名を東海忠燃株式会社に変更
昭和52年4月	株式額面変更のため、大阪市東区釣鐘町2丁目36番地を本店とする伊藤忠燃料株式会社と合併
昭和53年2月	大阪証券取引所及び東京証券取引所の市場第2部に上場
昭和54年9月	大阪証券取引所及び東京証券取引所の市場第1部銘柄に指定される
昭和58年6月	本店所在地を東京（旧大阪）へ変更
昭和60年4月	備後忠燃株式会社は、呉忠燃株式会社を吸収合併
同 年11月	株式会社東京ファインガラスを設立
昭和62年4月	宇島酸水素株式会社は、社名を忠燃ファインガス株式会社に変更
平成元年4月	埼玉忠燃株式会社は、社名を株式会社サイチューに変更
平成2年5月	当社の高圧ガス部門を分社し伊藤忠高圧ガス株式会社を設立
同 年7月	伊藤忠商事株式会社の石油内販子会社伊藤忠オイル株式会社の営業権と従業員を継承
平成6年1月	忠燃ファインガス株式会社は、社名を伊藤忠ファインガス株式会社に変更
同 年7月	備後忠燃株式会社は、社名を株式会社忠燃エネック広島に変更
同 年7月	貝島瓦斯工業株式会社（現、連結子会社伊藤忠エネクスホームライフ九州株式会社）の株式取得
平成7年3月	九州忠燃株式会社（現、連結子会社エネクス石油販売西日本株式会社）を設立
同 年10月	貝島瓦斯工業株式会社は、株式会社エネック福岡、株式会社シンエイガスを吸収合併し、社名を株式会社忠燃エネック福岡に変更
平成8年2月	本店を東京都目黒区目黒一丁目24番12号へ移転
平成9年4月	九州忠燃株式会社は、株式会社ニシチューを吸収合併
同 年10月	更生会社である株式会社東海の株式取得
同 年10月	株式会社忠燃エネック福岡は、株式会社忠燃エネック佐賀、株式会社忠燃エネック鹿児島を吸収合併し社名を伊藤忠燃料九州ガス株式会社に変更
同 年12月	西武石油商事株式会社の株式取得
平成10年4月	「チコマート」事業を当社より分社し株式会社チコマートを設立
同 年4月	株式会社忠燃エネック広島は、株式会社忠燃エネックサンを吸収合併し社名を伊藤忠燃料中国ガス株式会社（現、連結子会社伊藤忠エネクスホームライフ西日本株式会社）に変更

年月	項目
平成10年4月	株式会社サイチューは、株式会社西部ガスを吸収合併し社名を伊藤忠燃料関東ガス株式会社（現、連結子会社伊藤忠エネクスホームライフ関東株式会社）に変更
同 年4月	東海忠燃株式会社は、社名を伊藤忠燃料中央ガス株式会社（現、連結子会社伊藤忠エネクスホームライフ中部株式会社）に変更
同 年9月	伊藤忠ファインガス株式会社は、伊藤忠高圧ガス株式会社を吸収合併し、社名を伊藤忠工業ガス株式会社（現、連結子会社）に変更
同 年11月	伊藤忠燃料九州ガス株式会社（現、連結子会社伊藤忠エネクスホームライフ九州株式会社）は、株式会社クリーンガス長崎を吸収合併
平成11年3月	伊藤忠石油販売株式会社（現、連結子会社）の株式を追加取得
同 年4月	九州忠燃株式会社は、株式会社忠燃エネック九州と宮崎忠燃株式会社を吸収合併し、社名を株式会社忠燃エネック九州（現、連結子会社エネクス石油販売西日本株式会社）に変更
平成12年4月	当社は、西武石油商事株式会社を吸収合併し、東京西部支社を新設
同 年10月	株式会社東海は、裁判所より更生手続き終結の決定を受ける
平成13年3月	都市ガス事業への参画を目的とし、大分県中津市のガス事業を継承
同 年4月	伊藤忠燃料中国ガス株式会社（現、伊藤忠エネクスホームライフ西日本株式会社）は、伊藤忠燃料山口ガス株式会社を吸収合併
同 年7月	当社社名を「伊藤忠燃料株式会社」から「伊藤忠エネクス株式会社」へ変更、ならびに連結子会社18社の社名を変更
同 年11月	株式会社チコマートの株式を売却
平成14年2月	シナネン株式会社の株式を追加取得
同 年4月	伊藤忠エネクスホームライフ北海道株式会社のカーライフ事業を分社し、伊藤忠エネクスカーライフ北海道株式会社を設立
平成15年3月	株式会社東京ファインガラスの株式を売却
平成15年11月	スクリプト東海Co. は、TAKANE U. S. A. , Inc. の株式を取得
平成16年3月	伊藤忠エネクスカーライフ中部株式会社を清算
平成16年4月	支社制度を廃止し事業本部制度を導入する
同 年4月	伊藤忠エネクスホームライフ関西株式会社は、伊藤忠エネクスホームライフ紀州株式会社を吸収合併
平成17年4月	エタニ石油株式会社は、株式会社セキヤから事業を譲受け、エネクスカーライフセキヤ株式会社（現、連結子会社）として営業を開始する
同 年5月	タキガワエネクス株式会社（現、連結子会社伊藤忠エネクスホームライフ西日本株式会社）は、瀧川産業株式会社から事業を譲受け営業を開始する
同 年7月	小倉興産自動車整備株式会社（現、連結子会社小倉興産エネルギー株式会社）の株式取得
同 年9月	株式会社東海の株式を売却
同 年10月	小倉興産エネルギー株式会社は、小倉興産株式会社から事業を譲受け営業を開始する
平成18年4月	伊藤忠エネクスカーライフ北海道株式会社は、エネクスオート東北株式会社ならびにエネクスオート中部株式会社を吸収合併し、社名をエネクス石油販売東日本株式会社に変更
同 年4月	伊藤忠エネクスカーライフ中四国株式会社は、伊藤忠エネクスカーライフ九州株式会社ならびに株式会社沖縄燃料を吸収合併し、社名をエネクス石油販売西日本株式会社に変更
同 年4月	伊藤忠エネクスホームライフ東関東株式会社は、伊藤忠エネクスホームライフ静岡株式会社ならびに伊藤忠エネクスホームライフ関東株式会社を吸収合併し、社名を伊藤忠エネクスホームライフ関東株式会社に変更
同 年4月	伊藤忠エネクスホームライフ中部株式会社は、伊藤忠エネクスホームライフ北陸株式会社を吸収合併
同 年4月	伊藤忠エネクスホームライフ中国株式会社は、伊藤忠エネクスホームライフ四国株式会社を吸収合併し、社名を伊藤忠エネクスホームライフ西日本株式会社に変更
同 年10月	伊藤忠エネクスホームライフ西日本株式会社は、タキガワエネクス株式会社を吸収合併
同 年12月	シナネン株式会社の株式を一部売却

### 3【事業の内容】

当社企業グループは、当社および子会社46社、関連会社24社、その他の関係会社1社により構成され、主な事業内容と当該事業における各社の位置付けおよび事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。なお、次の事業区分は「第5経理の状況1連結財務諸表等（1）連結財務諸表の11（セグメント情報）」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

#### （1）産業マテリアル事業

当社が需要家向けエネルギーおよび資材、アスファルト、セメント等の販売を行うほか、連結子会社である伊藤忠工業ガス株式会社および非連結子会社・関連会社7社が高圧ガス・液化天然ガスの製造・販売・配送等を行い、伊藤忠エネクスサポート株式会社が物品販売およびサービスの提供を行っております。

#### （2）カーライフ事業

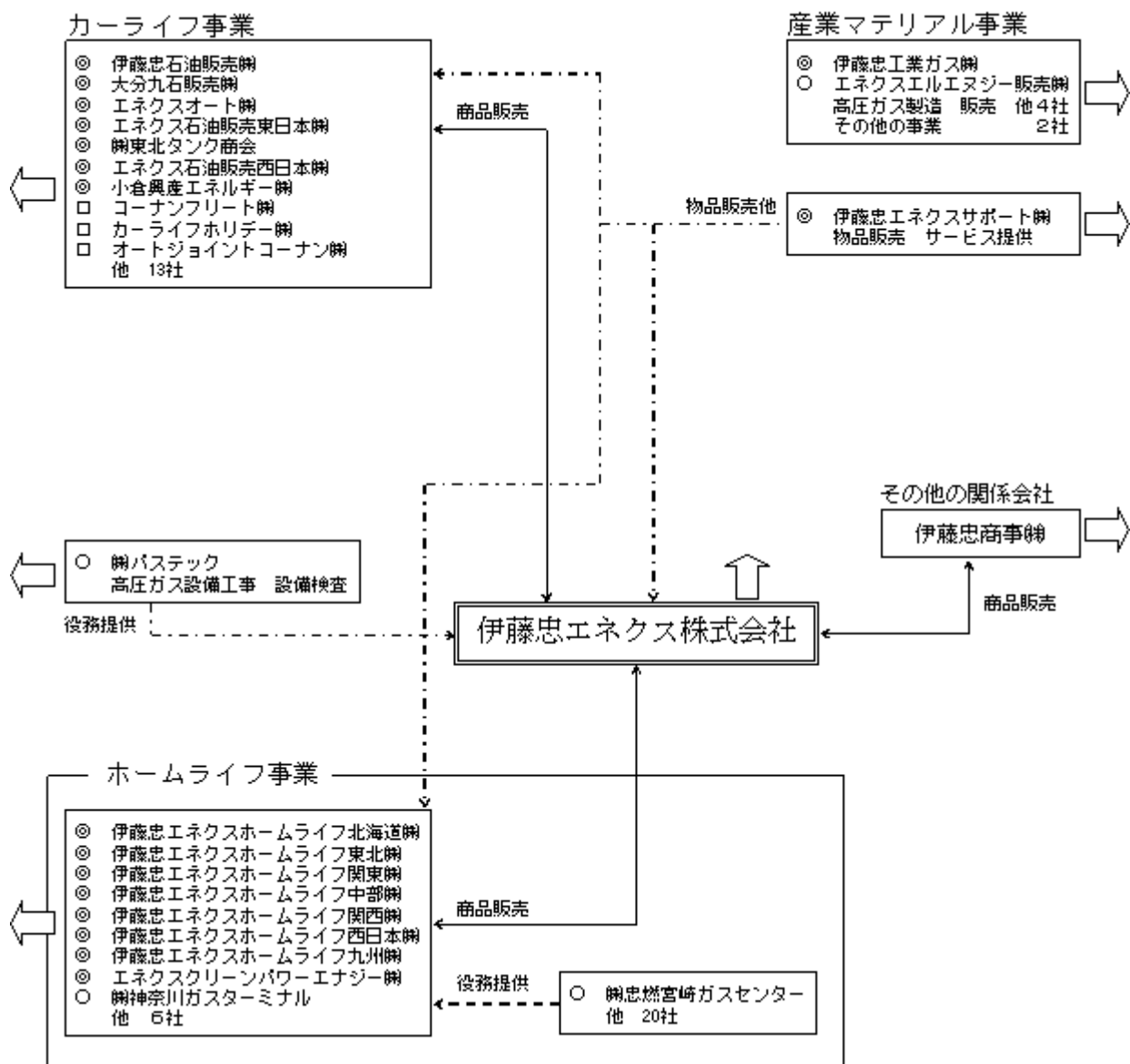
当社がガソリン、灯油、軽油、重油、潤滑油および自動車用品等の販売を行うほか、連結子会社である小倉興産エネルギー株式会社、伊藤忠石油販売株式会社、大分九石販売株式会社他連結子会社6社および非連結子会社・関連会社11社が販売を行っております。また、連結子会社であるエネクスオート株式会社他連結子会社1社および関連会社1社が、車検、中古車買取販売事業を行っており、株式会社パステックが高圧ガス、CS（カーライフ・ステーション）設備の工事を行っております。なお、当社のその他の関係会社である伊藤忠商事株式会社は当社が販売する一部商品を供給し、同社が販売する一部商品を当社が供給しております。

#### （3）ホームライフ事業

当社がLPガス、燃焼用・厨房用機器、住宅設備機器、カタログ商品、催事による貴金属の販売を行うほか、連結子会社である伊藤忠エネクスホームライフ九州株式会社、伊藤忠エネクスホームライフ関東株式会社他連結子会社6社および非連結子会社・関連会社7社が販売を行っております。また、LPガスの充填、配送の事業を非連結子会社・関連会社21社が行っております。

当社および主な子会社並びに関係会社（持分法適用関連会社を含む）の事業系統図は次のとおりであります。

◎ 連結子会社    ○ 非連結子会社    □ 関連会社    ⇨ 外部顧客に対する販売



(注) 上記の他に、非連結子会社であるスカイスターファイナンスファンド第一号投資事業有限責任組合があります。

#### 4【関係会社の状況】

##### (1) 連結子会社

会社の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			
					役員の兼任	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借状況
伊藤忠工業ガス株式会社	東京都目黒区	100	産業マテリアル関連	99.4	なし	なし	当社は高圧ガス製品等の販売及び購入をしている。	なし
伊藤忠エネクスサポート株式会社	東京都目黒区	70	産業マテリアル関連	100	なし	なし	当社は物品の販売及び購入をしている。	なし
エネクス石油販売東日本株式会社	東京都目黒区	70	カーライフ関連	100	なし	当社は運転資金の貸付をしている。	当社は石油製品等の販売及び購入をしている。	当社は販売設備の一部を賃貸している。
株式会社セキヤ	茨城県ひたちなか市	30	カーライフ関連	100	なし	当社は運転資金の貸付をしている。	なし	なし
エネクスカーライフセキヤ株式会社	茨城県ひたちなか市	30	カーライフ関連	100	なし	当社は運転資金の貸付をしている。	当社は石油製品等の販売をしている。	当社は販売設備の一部を賃貸している。
エネクス石油販売西日本株式会社	広島市中区	134	カーライフ関連	100	なし	なし	当社は石油製品等の販売及び購入をしている。	当社は販売設備の一部を賃貸している。
小倉興産エネルギー株式会社	北九州市小倉北区	400	カーライフ関連	100	当社の役員1名が同社の役員を兼任している。	当社は運転資金及び設備資金の貸付をしている。	当社は石油製品等の販売及び購入をしている。	当社は販売設備の一部を賃貸している。
伊藤忠石油販売株式会社	東京都中央区	430	カーライフ関連	80.0	なし	なし	当社は石油製品等の販売及び購入をしている。	なし
大分九石販売株式会社	大分県大分市	100	カーライフ関連	75.0	当社の役員1名が同社の役員を兼任している。	当社は運転資金の貸付をしている。	当社は石油製品等の販売及び購入をしている。	当社は販売設備の一部を賃貸している。
株式会社東北タンク商会	青森県青森市	50	カーライフ関連	70.0	なし	当社は運転資金の貸付をしている。	当社は石油製品等の販売及び購入をしている。	当社は販売設備の一部を賃貸している。
エネクスオート関東株式会社	埼玉県北葛飾郡	80	カーライフ関連	100	なし	当社は運転資金の貸付をしている。	なし	なし
エネクスオート株式会社	東京都目黒区	300	カーライフ関連	100	なし	なし	当社は石油製品等の販売及び購入をしている。	当社は販売設備の一部を賃貸している。
みちのく石油株式会社	青森県弘前市	50	カーライフ関連	100	なし	当社は運転資金の貸付をしている。	当社は石油製品等の販売をしている。	なし
伊藤忠エネクスホームライフ東北株式会社	仙台市宮城野区	80	ホームライフ関連	100	なし	当社は運転資金及び設備資金の貸付をしている。	当社はガス製品等の販売及び購入をしている。	当社は販売設備の一部を賃貸している。
伊藤忠エネクスホームライフ西日本株式会社	広島市中区	450	ホームライフ関連	100	当社の役員1名が同社の役員を兼任している。	当社は運転資金及び設備資金の貸付をしている。	当社はガス製品等の販売及び購入をしている。	当社は販売設備の一部を賃貸している。



会社の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			
					役員の兼任	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借状況
伊藤忠エネクス ホームライフ北 海道株式会社	札幌市白 石区	43	ホームラ イフ関連	100	なし	当社は運転資 金及び設備資 金の貸付をし ている。	当社はガス製 品等の販売及 び購入をして いる。	当社は販売設備 の一部を賃貸し ている。
伊藤忠エネクス ホームライフ関 東株式会社	東京都中 央区	330	ホームラ イフ関連	100	なし	当社は運転資 金及び設備資 金の貸付をし ている。	当社はガス製 品等の販売及 び購入をして いる。	当社は販売設備 の一部を賃貸し ている。
伊藤忠エネクス ホームライフ中 部株式会社	名古屋市 千種区	80	ホームラ イフ関連	100	なし	当社は運転資 金及び設備資 金の貸付をし ている。	当社はガス製 品等の販売及 び購入をして いる。	当社は販売設備 の一部を賃貸し ている。
伊藤忠エネクス ホームライフ関 西株式会社	大阪市淀 川区	60	ホームラ イフ関連	100	なし	当社は運転資 金及び設備資 金の貸付をし ている。	当社はガス製 品等の販売及 び購入をして いる。	当社は販売設備 の一部を賃貸し ている。
伊藤忠エネクス ホームライフ九 州株式会社	福岡市博 多区	300	ホームラ イフ関連	100	なし	当社は運転資 金及び設備資 金の貸付をし ている。	当社はガス製 品等の販売及 び購入をして いる。	当社は販売設備 の一部を賃貸し ている。
エネクスクリ ンパワーエナジ ー株式会社	東京都江 東区	20	ホームラ イフ関連	100	なし	当社は運転資 金及び設備資 金の貸付をし ている。	当社はガス製 品等の販売を している。	当社は販売設備 の一部を賃貸し ている。

### (2) 持分法適用関連会社

会社の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			
					役員の兼任	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借状況
コーナンフリ ート株式会社	大阪府 堺市	100	カーライ フ関連	20.0	なし	なし	当社は石油製 品等の購入を している。	当社は販売設備 の一部を賃貸し ている。
カーライフホ リデー株式会 社	東京都 目黒区	50	カーライ フ関連	50.0	なし	なし	なし	当社グループは事 務所を賃貸し ている。
その他23社								

### (3) その他の関係会社

会社の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権の 割合 (%)	関係内容			
					役員の兼任	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借状況
伊藤忠商事株 式会社	東京都港 区	202,241	総合商社	被所有割 合 39.08 (18.71)	兼務:1 転籍:4	なし	当社は石油製 品等の販売と 購入をしてい る。	なし

- (注) 1. 事業の内容欄（その他の関係会社を除く）には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2. 議決権の所有割合の（ ）内は、間接所有割合で内数であります。
3. 伊藤忠商事株式会社を除き、有価証券届出書又は、有価証券報告書を提出している関係会社はありません。
4. 当連結会計年度（平成18年12月）において、当社が所有するシナネン株式会社の株式を一部売却したため、当社の持分法適用関連会社ではなくなりました。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）	
産業マテリアル事業	227	[ 16]
カーライフ事業	1,093	[ 678]
ホームライフ事業	1,431	[ 246]
全社（共通）	101	[ 3]
合計	2,852	[ 943]

- (注) 1. 従業員は就業人員であり、臨時従業員数は[ ]内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
426	41.1	16.8	9,406,726

- (注) 1. 平均年間給与は税込支払給与額であり、時間外給与及び賞与を含んでおります。  
2. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は総従業員の100分の10未満であるため記載を省略しております。

### (3) 労働組合の状況

名称 伊藤忠エネクス株式会社従業員組合  
所属団体 なし。  
組合員数 395名（平成19年3月31日現在）  
労使関係 労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

当社グループの消費税等に係る会計処理は税抜方式を採用しておりますので、この項に記載の売上高、仕入実績等の金額には消費税等は含んでおりません。

#### (1) 業績

当連結会計年度における日本経済は、好調な企業収益を背景とした民間設備投資の増加や、個人消費、雇用環境の改善等により、景気は回復基調を維持しました。一方で、原油価格の変動要因等から世界経済に与える影響が高まりました。

石油流通業界におけるガソリンの国内需要は、低燃費車の普及や、価格上昇による消費抑制等で減少が続いたことにより、需要構造の変化が明確となりました。LPガス流通業界においては、記録的な暖冬の影響により、厳しい環境となりました。

このような状況のもと、当社グループの燃料油販売数量は、株式会社ヤナセ石油販売の石油事業譲り受け等による規模の拡大により、前年同期と比べガソリンで9.5%増、軽油で7.2%増、重油で6.7%増となりました。また、暖冬により需要が減少したこと等から、灯油で0.5%減、LPガスで5.2%減となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は石油製品価格の上昇と大幅な販売数量の増加により1,145億8千9百万円増加の8,864億8千3百万円（前年同期比14.8%の増加）となり、経常利益は87億4千8百万円（前年同期比2.0%の増加）、当期純利益は、49億8千7百万円（前年同期比7.0%の増加）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次の通りであります。

#### 1. 産業マテリアル事業

当連結会計年度の本事業部門は、産業界を取巻く景気動向が好調に推移したものの、継続化する原油価格高騰に伴い、産業用燃料需要家のエネルギー転換が進み、石油系燃料販売においては厳しい状況となりました。そのような環境下、販売数量では伸び悩みがありました。原油価格高騰による販売価格の高止まりから増収となり、また当連結会計年度より実施した内部体制の再構築が功を奏し、順調に収益を確保することができました。具体的には、地域ごとに管轄していた燃料販売事業を全国一元管理体制に変更し、販売、仕入に関する統括セクションの新設による採算販売の取組み強化を行った他、法人企業の社有車向け燃料販売事業について、専任チームの新設により販売数量の拡大を図りました。アスファルト販売事業につきましても、流通網の整備拡充等による積極展開により好調に推移しました。更に、環境ビジネスとして前期より取組んでいる尿素SCR（選択式触媒還元方式）システム搭載車向けアドブルー（尿素水）の販売事業において約800件の新規取引先を獲得し、着実に事業基盤を固めてまいりました。

一方、次世代エネルギーへの取組みとして、昨年4月にDME（ジメチルエーテル）メーカー、自動車メーカー等17社共同で立ち上げた「DME自動車普及推進委員会」に積極参画し、自動車開発や供給インフラ、燃料品質の検証では中心的な役割を担い、普及初期段階のインフラ構築に向け取組んでまいりました。加えて、水素エネルギーやバイオマスエネルギー分野においても、新エネルギーとしての用途開発等に取組んでまいりました。

このような活動の結果、売上高1,171億1千6百万円（前年同期比9.7%の増加）、営業利益19億7千2百万円（前年同期比7.0%の増加）となりました。

#### 2. カーライフ事業

当連結会計年度の本事業部門は、原油価格の変動要因等から末端市場まで厳しい環境が続く、セルフ給油所の増加や記録的な暖冬、低燃費自動車の増加等の要因から、販売競争は熾烈を極めました。そのような状況のもと、当社は積極的なM&Aの実施、車関連事業の強化等によるグループ力の増強効果が功を奏し、大幅な販売数量の増加と車関連収益の増加等により収益を確保することができました。

販売数量につきましては、積極的な営業活動や株式会社ヤナセ石油販売の石油事業譲り受け等のM&A実現により、記録的な暖冬の影響を受けた灯油を除き、国内需要に反して全油種において前年を大きく上回ることができました。

当連結会計年度におけるグループ給油所（以下「CS（カーライフ・ステーション）」）数は、新設・系列化により161カ所増加した一方で、店舗の廃業等により129カ所減少し、総数で2,189カ所（前期末比32カ所の純増）となりました。平成16年度よりスタートした当社独自のショッピングクレジットカード「カーエネクス*itsumo*（イツモ）カード」の発券枚数も当初計画を上回るペースで30万枚を超え、お客様へお得で高い利便性を提供することで高い利用率を得ております。車関連事業においては、給油所における車買取販売システム「カー・コレクション」が系列内外のお客様からの支持により当期末には加入店舗数360店舗を超え、カーライフ収益に寄与しております。また、CSにおける新たな収益モデルとして当期より展開している钣金事業「キズ直し安兵衛」、車検事業「安心車検なっとく君」も順調に推移しました。

このような活動の結果、売上高6,653億3千2百万円（前年同期比17.6%の増加）、営業利益73億7千5百万円（前年同期比1.8%の減少）となりました。

### 3. ホームライフ事業

当連結会計年度の本事業部門は、記録的な暖冬により収益の基盤であるLPガスの販売数量においては厳しい環境となりましたが、家庭用直売軒数の増加及び適正マージンの確保並びにコスト削減に努めた結果、大幅な収益改善を達成することができました。

また、本事業部門は、販売子会社を全国7つのエリアに再編すると同時に、当社の営業機能を販売子会社へ移行することにより「新販売会社体制」を構築し、地域に密着した経営とコスト競争力の強化を図ることにより、競合エネルギー（電力・都市ガス）に負けない磐石な経営基盤を確立してまいりました。更には、地域戦略の一環として、九州エリアにおいては大手LPガス販売会社の株式会社イデックスガスと当社の連結子会社である伊藤忠エネクスホームライフ九州株式会社の合併により、九州エリアで最大のLPガス販売会社「株式会社エコア」を誕生させることができました。

LPガスの消費家庭を対象に展開する「くらしの森」事業では、「やっぱりガスだね!!」キャンペーンが4年目を迎え、本年度は当社とシナネン株式会社に加え、日商LPガス株式会社が新たに参画、3社による合同キャンペーンを開催し、高機能で環境効率のよいガス機器の浸透を図ることができました。一方、ガス機器の不具合から端を発したガス体エネルギーの安全性に対する社会問題に対し、当社はグループを挙げてお客様の安全確保に取り組んでまいりました。

低公害車の普及に関しましては、ヒュンダイ製LPガス自動車「グレンジャー」の販売を平成18年12月から開始し、業界のトップリーダーとして低公害車の普及促進に注力してまいりました。

このような活動の結果、売上高1,040億3千5百万円（前年同期比4.9%の増加）、営業利益20億4千2百万円（前年同期比46.9%の増加）となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末残高に比べて69億3千3百万円増加し332億9千7百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、78億2千5百万円増加し141億3千万円の純収入となりました。これは主に、売買所要資金が減少したこと及び減価償却費などの非資金項目の増加によるものであります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、65億1千万円減少し21億4千1百万円の純支出となりました。これは主に、営業用設備の増強及びのれんの取得、関係会社株式の売却などによるものであります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用されたキャッシュ・フローは、60億3千6百万円増加し55億2千5百万円の純支出となりました。これは主に、余剰資金による有利子負債の返済及び配当金の支払によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの一部会社において、受注による製品の生産を行っているものの、これらの会社の生産実績および受注実績の連結売上原価、連結売上高に対する割合がそれぞれ僅少である為、生産実績および受注状況については記載していません。

### (1) 商品仕入実績

当連結会計年度の仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前年同期比 (%)
産業マテリアル事業 (百万円)	111,465	9.8
カーライフ事業 (百万円)	632,097	18.3
ホームライフ事業 (百万円)	78,183	4.2
合計 (百万円)	821,746	15.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前年同期比 (%)
産業マテリアル事業 (百万円)	117,116	9.7
カーライフ事業 (百万円)	665,332	17.6
ホームライフ事業 (百万円)	104,035	4.9
合計 (百万円)	886,483	14.8

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. セグメント間の内部振替は生じておりません。

### 3【対処すべき課題】

当社グループを取巻くエネルギー業界は、原油価格高騰やエネルギー間競争の激化、総需要の減少等、激動する環境の中にあり、この変化をリーディングカンパニーとして業容拡大のチャンスと認識し、積極的に戦略を実践していくことが重要であると認識しております。平成19年度は中期ビジョン「創生2008」の仕上げの時期であり、複合エネルギー企業として以下のセグメント別の課題について対処してまいります。

#### ① 産業マテリアル事業

産業用燃料需要家の燃料転換ニーズは継続するものと予想され、当社においては天然ガス系燃料の取組み強化や、次世代エネルギーの開発等の重要課題について積極的に取組み、更なる事業基盤の拡充と収益基盤の拡大を図ることが課題であります。

#### ② カーライフ事業

原油価格の変動という不安定要素を抱えた環境下、いかにスムーズに適正なコスト変動幅を、CS向け石油製品価格に迅速かつ柔軟に反映させることができるかが肝要と考えます。引き続き当社が標榜している3つの拠点方針、「カーライフ拠点」、「IT情報拠点」、「社会貢献拠点」を深耕させ、他系列との差別化を図ることによりお客様から選ばれるCSへ変革し、安定的な収益力の向上に努めてまいります。また、バイオガソリン等、来たるべき新エネルギーへの対応をしっかりと行ってまいります。

#### ③ ホームライフ事業

LPガス輸入価格の高止まりや、エネルギー間競争が激化している状況の中、更なる事業の効率化及びM&A等の実行により競争力を強化するとともに、「くらしの森」事業を中心としたサービス面を充実させることにより、お客様に選ばれるエネルギーとして更なる収益基盤の拡大を図ることです。また、お客様に安全にLPガスをご利用いただくことが当社グループの社会的責任であることを鑑み、コンプライアンス・保安の確保を最重要課題として取組むこととします。

### 4【事業等のリスク】

現時点で当社グループの事業上のリスクの発生について、経営成績・財務状況および株式価格等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクを以下のように把握し、未然防止や発生を回避するために具体的施策を講じ迅速な対応をしてまいります。

なお、文中における将来に関する事項は、每期継続して見直したものであります。

#### (1) 事故・災害などに関する保安リスク

当社グループの主要取扱商品の大部分はガソリン・灯油・軽油・重油・LPガス等の“危険物”であります。それぞれの商品の取り扱いに関する保安の確保・危害予防に関する体制と教育に関しては万全を期しておりますが、通常では予測出来ない事故や自然災害等が発生した場合には、当社グループの経営成績及び事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

#### (2) 土壌汚染など環境汚染に関するリスク

販売施設（CS等）及び油槽所については、燃料油流出による土壌汚染などの環境汚染問題が近年注目を集めております。当社グループにおいては、厳格な社内規程を設けて土壌汚染対策を実施しておりますが、何らかの原因で周辺環境へ与える影響が発生した場合には相応のコストも発生し、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (3) 個人情報漏えいなど情報管理に関するリスク

顧客を含めたステークホルダーの個人情報の管理、取扱いには当社グループにおいて社内規程等を整備し、細心の注意を払っておりますが、何らかの原因によりそれらの個人情報が漏えいした場合には、社会的信頼を失うとともに、企業イメージの低下を招くなど、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (4) システム障害に関するリスク

当社グループが業務上運用している情報システムにおいて、自然災害や人為的・品質的な障害により受発注等を中心としたシステムに障害が発生した場合は、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 原油価格及び石油製品市況によるリスク

当社グループが取扱う石油製品価格は、原油価格や為替レートの変動等に直接影響する体系となっております。販売価格の変動に際しては、競合他社との関係や市況価格、価格転嫁に要するタイムラグ等に連動し、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 金利変動によるリスク

当社グループは有利子負債の圧縮に努めておりますが、今後の金利変動により借入金利が上昇した場合には金融コストが増加し、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 保有有価証券価格の変動リスク

当社グループで保有する投資有価証券は、経済状況や株式相場の変動リスク等による株式価格が下落する場合には、保有株式の評価損が発生し、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 業界動向及び競合によるリスク

当社グループの主力燃料油販売先である系列CSは当連結会計年度末現在で2,189カ所ですが、地域によっては熾烈な販売競争を強いられているCSもあり、ここ数年転廃業を余儀なくされるCSも出現しております。当社としては、中古車販売・車検等の新たな業態化指導を含めた様々な形での経営指導により、収益源の多様化を図っておりますが、新規参入業者の出現や同業者間の予想を超える販売競争の激化により、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

またLPガス販売事業においては、同業他社との競合のみならず、都市ガスや電力などエネルギー間の垣根を越えた競争が広がっております。これらの業界動向によっては、LPガス販売量や販売価格への影響などにより、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 天候の変動に関するリスク

冬季の暖房用エネルギーの中心である灯油・重油・LPガスなどの消費量は気候変動に密接に関係します。このため異常気象は当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 大口需要家取引に関するリスク

当社グループは、数社の大口需要家と取引しております。何らかの要因による取引関係の悪化で売上高の減少や信用リスクの発生により、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 不良債権に関するリスク

取引先の経営環境および景気動向や内外の経済情勢により不良債権が発生し、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 子会社および関連会社等に関するリスク

当社グループの子会社および関連会社は、消費者と密接な石油販売事業やLPガス販売事業等を展開しており、消費者動向や経済状況などのリスク発生により、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(13) 債券格付けの低下に関するリスク

当社は外部の格付機関より格付を取得しており、経営状況の悪化により、格付評価が低下した場合は社債等の直接的な資金調達に影響を及ぼす可能性があります。

(14) 業績予想および配当予想に関するリスク

当社が証券取引所の規則に基づいて公表する業績予想および配当予想につきましては、内外の経済環境が変化した場合、同規則に基づいて予想数値を修正する可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

- (1) 当社及び連結子会社であるエネクスオート株式会社は、株式会社ホリデーと車検整備事業のフランチャイズ・チェーン展開を行うことを目的に「業務提携に関する契約書」を締結しております。これに基づき、株式会社ホリデーは車検整備事業のノウハウを提供し、エネクスオート株式会社は当社グループの所有する営業網を活用し車検整備事業を展開するために合弁会社としてカーライフホリデー株式会社を設立しております。
- (2) 当社及び連結子会社である小倉興産エネルギー株式会社は、株式会社ヤナセ石油販売の石油販売事業を譲り受ける「事業譲渡契約書」を締結しております。これに基づき、平成18年9月30日付で株式会社ヤナセ石油販売が営むCS及び直需家を含む一切の顧客向けの石油販売事業を譲り受け、当社グループの石油関連事業を拡大し地域戦略のみならず首都圏の販売拠点強化を目指してまいります。
- (3) 当社は、株式会社新出光と九州エリアにおいてトップの営業基盤を確保し、強い競争力と安定した収益体質を実現するとともに、お客様・特約店の皆様への質の高いサービス提供を実現するため、両者の子会社の「合併契約書」を締結しております。これに基づき、平成19年4月1日付で九州地区のLPガス卸・小売を担当する当社100%子会社の「伊藤忠エネクスホームライフ九州株式会社」と「株式会社新出光」の100%子会社で同地区のLPガス販売会社である「株式会社イデックスガス」とが合併し、商号を「株式会社エコア」と変更いたしました。
- (4) 当社は、伊藤忠商事株式会社の100%子会社の伊藤忠エネルギー販売株式会社が行う国内石油製品販売事業を譲り受けるため、伊藤忠エネルギー販売株式会社にかかる営業を継承した株式会社目黒エネルギー販売の株式を譲り受ける「株式譲渡に関する契約書」を締結しております。これに基づき、伊藤忠グループにおける石油製品、産業用燃料販売の国内販売統合による当社への集約により、石油関連事業の更なる拡大を目指してまいります。  
なお、株式譲渡の条件等の詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

## 6【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発活動は、当社の産業マテリアル事業において実施した石油代替エネルギーの流通に関する研究であり、次世代のクリーン・エネルギーとして期待されるDME専用インフラの開発や水素ステーション運営における充填仕様の最適化を基本として取り組んでおります。また、DME自動車の本格的な実用化に向け、「DME自動車普及促進委員会」を化学・流通・自動車・エンジニアリングメーカーと共同で設立し、燃料供給インフラの基本設計と設備等の周辺技術の確立を目指しております。

当連結会計年度における研究目的、主要課題、研究成果及び研究開発費は、次のとおりであります。

燃料電池自動車用水素ステーションでの運用実証試験、DME自動車の実用化及び産業用途向けの供給仕様とコストの検討、石油代替エネルギーの一つとしてのBDF（バイオ・ディーゼル燃料）の調査研究、電力の取扱いに資する研究が主な対象であります。研究内容は、高圧設備運用の実証試験、水素充填の解析、DME自動車用改造部品の標準化開発、DME排ガス性状の検証、DME専用充填機器の開発、廃食用油から軽油代替燃料を精製するBDFの実態調査研究、電力の供給にアグリゲーションの手法を積極的に推進したものであります。これらの研究開発に要した費用は、1億1千5百万円であります。



## 7【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

この連結財務諸表の作成に当たりまして、連結決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積り・評価は、主に有価証券、貸倒引当金、退職給付引当金、税効果会計等であり、継続して見積り・評価を行っております。

なお、見積り・評価については、過去の実績や状況に応じて合理的と考えられる要因等に基づいて行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果はこれらの見積もりと異なる場合があります。

### (2) 当連結会計年度の財政状態の分析

#### (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度末比6,937百万円増加し137,974百万円となりました。その主要因は、当連結会計年度末日が休日であったこと及び売買所要資金の減少により現金及び預金が6,933百万円増加したことによるものです。

#### (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度末比6,707百万円減少し97,875百万円となりました。その内訳は投資その他の資産が9,182百万円及び無形固定資産が12百万円減少し、有形固定資産が2,487百万円増加したことによるものです。

有形固定資産増加の主要因は、CSの新設及び改造、LPガス物流効率化及び保安体制強化のための充填所・各種設備の改造、M&Aに伴う営業施設の購入等によるものです。

無形固定資産減少の主要因は、株式会社ヤナセ石油販売の石油事業譲受やLPガス小売事業の買収等のM&Aを推進している一方で、グループ会計基幹システム等の減価償却により減少したことによるものです。

投資その他の資産減少の主要因は、シナネン株式会社の保有株式の一部を売却したこと等による投資有価証券の減少8,421百万円、長期貸付金の回収による減少1,101百万円等によるものです。

#### (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度末比1,644百万円減少し121,750百万円となりました。その主要因は、投資有価証券売却資金等で短期借入金を返済したことにより7,131百万円減少した一方で、社債を1年基準により固定負債から振替えたことによる増加5,000百万円によるものです。

#### (固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、前連結会計年度末比1,465百万円減少し31,750百万円となりました。その主要因は、設備資金の増強及びのれんの購入資金として長期借入金が2,469百万円、退職給付引当金として512百万円増加した一方で、社債5,000百万円が1年基準により流動負債に振替わったことで減少したことによるものです。

#### (純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末比3,341百万円増加し82,349百万円となりました。その内訳は、利益剰余金の増加が2,384百万円、自己株式の減少による純資産の増加が666百万円及び資本剰余金の増加が222百万円となったこと等によるものです。利益剰余金増加の主要因は、配当金等の支出により1,453百万円、シナネン株式会社が持分法適用除外となったことにより975百万円減少した一方で、当期純利益が前連結会計年度比325百万円増の4,987百万円計上したことによって増加したことによるものです。自己株式減少の主要因は株式会社ミツウロコとの業務提携による売却により474百万円、シナネン株式会社が保有していた当社株式が自己株式対象外となったことにより126百万円減少したことによるものです。資本剰余金増加の主要因は株式会社ミツウロコへの自己株式売却に伴う処分差益218百万円等によるものです。

### (3) 当連結会計年度の経営成績の分析

#### (売上高)

当連結会計年度における売上高は、前連結会計年度に比して114,589百万円増加し886,483百万円となりました。その主要因は、販売数量の増加及び原油価格の高騰に伴う販売価格の上昇であります。

石油流通業界におけるガソリンの国内需要は、低燃費車の普及や、価格上昇による消費抑制などで減少が続いたことにより、需要構造の変化が明確となりました。LPガス流通業界においては、記録的な暖冬の影響により、厳しい環境となりました。

当社グループにおいては新規拠点の設立及び不採算営業拠点の閉鎖を行うことによって、当連結会計年度末のCS数は前連結会計年度末と比較すると161カ所増加しましたが、129カ所減少し、結果32カ所の純増となりました。燃料油の販売数量においては、積極的な営業活動や株式会社ヤナセ石油販売の石油事業譲受等のM&A実現により、暖冬の影響を受けた灯油を除き、国内需要に反して全油種において前年を大きく上回ることができました。油種別にはガソリン9.5%増、軽油7.2%増、重油6.7%増、灯油0.5%減となっております。LPガス販売数量は灯油と同様に暖冬の影響を受け5.2%減少しております。

#### (売上総利益)

売上総利益は、前連結会計年度に比して2,113百万円増加し62,815百万円となりました。増益の主要因は、積極的なM&Aによる販売数量の増加と、LPガス事業における適正マージンが確保できたことによるものです。

#### (営業利益)

営業利益は、前連結会計年度に比して1,109百万円増加し7,934百万円となりました。増益の主要因は、M&A等によって経費が増加した一方で、それを上回る収益が確保できたことによるものです。

#### (経常利益)

経常利益は、前連結会計年度に比して171百万円増加し8,748百万円となりました。増益の主要因は、シナネン株式会社が持分法適用子会社から外れたこと等による持分法投資利益の減少601百万円、有価証券売却損益の減少が249百万円があった一方で、それを営業利益の増加分で補うことができたことによるものです。

#### (当期純利益)

当期純利益は、前連結会計年度に比して325百万円増加し4,987百万円となりました。増益の主要因は、特別損益でシナネン株式会社の株式売却損623百万円等、前年と比して471百万円の減益要素が発生した一方で、当該株式売却時のみなし配当に係る法人税額の控除が699百万円が発生したこと等によるものです。

### (4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

4. [事業等のリスク] に記載のとおりであります。

### (5) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは2004年3月に中期ビジョン「創生2008」を策定しました。これは、経営環境の変化に対応しながら、将来に亘って収益力・成長力を持続するために、事業の方向性と組織体制をまとめたものであり、「変える」「極める」「創る」という3つのスローガンを掲げ、エネルギー・車・家庭を核に、消費者の暮らしに密着した商品・サービスに応える「複合エネルギー企業」の実現を目指してまいります。

当社グループは、経営効率の向上を目的に、資産効率を示す連結ROA（総資本経常利益率）を経営指標としており、平成21年3月期には4.7%を目標としております。この指標の有効活用により、不採算事業の見直しや関係会社の統廃合による合理化を推進し、資産効率の更なる改善を実行し、中期ビジョン「創生2008」の連結業績目標に向けて着実に経営を推進してまいります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

(キャッシュ・フローの概況)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末比69億3千3百万円増の332億9千7百万円となりました。

主な内容は、営業活動で産み出した資金141億3千万円を投資活動に21億4千1百万円、財務活動に55億2千5百万円使用したことによるものです。

営業活動の結果、資金は141億3千万円の増加となりました。これは、税金等調整前当期純利益（75億6千7百万円）及び資金を伴わない減価償却費などの資金増加要因が、法人税等の支払いなどの資金減少要因を上回ったことによるものです。このほか、期末日が休日でありましたので、軽油引取税などの支払いが翌期にずれ込んだことによる一時的な資金増加要因も含まれております。

投資活動の結果、資金は21億4千1百万円の減少となりました。これは主に、営業用設備の増強及びのれんの取得に投資した資金減少要因が、関係会社株式を売却して得た資金（54億6千8百万円）などの資金増加要因を上回った結果であります。

財務活動の結果、資金は55億2千5百万円の減少となりました。これは有利子負債の返済及び配当金の支払によるものであります。

(キャッシュ・フローの指標)

決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
自己資本比率	35.7%	31.7%	33.2%	34.6%
時価ベースの自己資本比率	23.4%	29.9%	31.8%	34.7%
債務償還年数	2.9年	2.8年	7.4年	3.0年
インタレスト・カバレッジレシオ	20.7	24.2	9.3	19.3

- 注 1. 自己資本比率 : 自己資本 / 総資産  
時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産  
債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー  
インタレスト・カバレッジレシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利息支払額
2. 上記指標は、連結ベースの数値によっております。
3. 株式時価総額は、東京証券取引所における期末日（期末日が休日の場合は市場の最終営業日）の終値に、期末発行済株式数から自己株式を控除したものを乗じて算出しております。
4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローの合計を、有利子負債は、連結貸借対照表の借入金・商業ペーパー及び社債の合計額をそれぞれ対象としております。

(7) 経営者の問題意識と今後の方針

3. [対処すべき課題] に記載のとおりであります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループでは営業基盤・販社機能の充実を図るため、産業マテリアル事業・カーライフ事業・ホームライフ事業を中心に89億2千9百万円（無形固定資産および長期前払費用含む）の設備投資を実施しました。

産業マテリアル事業においては、伊藤忠工業ガス株式会社の設備改善、営業設備の購入2億6千2百万円を含む4億3千3百万円の設備投資を実施しました。

カーライフ事業においては、セルフCSの新設および改造、車検事業への設備投資およびM&Aに伴う営業設備等の購入を含む49億7百万円の設備投資を実施しました。

ホームライフ事業においては、LPガス物流効率化、保安体制強化のための充填所・各種設備の改造、M&Aに伴う営業設備及びLPガスの小売営業権等の購入10億4千2百万円を含む32億4百万円の設備投資を実施しました。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。なお、金額には消費税等を含めておりません。

##### (1) 提出会社

(平成19年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
福岡油槽所 福岡市中央区	カーライフ	油槽所	98	76	575 (6,305)	4	754	1
長崎油槽所 長崎ガス基地 長崎市小ヶ倉町	カーライフ ホームライフ	油槽所 LPガス基地	72 60	63 60	537 (11,632)	—	795	1
佐世保アスファルト基地 佐世保市東浜町	産業マテリアル	油槽所	30	18	124 (5,851)	—	174	1
中央研修所 愛知県大府市	全社	研修施設	206	5	432 (6,764)	4	648	7
富士見台寮 名古屋千種区	全社	厚生施設	92	—	90 (664)	—	183	—
中津ガス支店 大分県中津市	ホームライフ	都市ガス設備	157	413	124 (5,164)	7	703	22

##### (2) 国内子会社

(平成19年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
エネクス石油販売東日本(株) (注)1	沼津BP給油所 静岡県沼津市	カーライフ	給油所	42	—	100 (804)	—	143	3
(株)東北タンク商会	南給油所 青森県青森市	カーライフ	給油所	44	5	219 (1,081)	—	270	4
伊藤忠エネクスホームライフ東北(株) (注)1	仙台支店 仙台市宮城野区	ホームライフ	充填所	57	12	257 (4,959)	—	327	28
伊藤忠エネクスホームライフ九州(株) (注)1	本社/福岡支店 福岡市博多区	ホームライフ	充填所	73	8	213 (3,831)	—	295	44
伊藤忠エネクスホームライフ九州(株)	宮崎営業所 宮崎県宮崎市	ホームライフ	充填所	4	—	45 (1,718)	14	63	24

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
伊藤忠エネクス ホームライフ九 州(株)	日向営業所 宮崎県日向 市	ホームライ フ	充填所	40	6	84 (3,461)	2	133	10
伊藤忠エネクス ホームライフ西 日本(株) (注)1	香川支店 香川県香川 郡	ホームライ フ	充填所	42	2	128 (2,894)	—	172	19
伊藤忠エネクス ホームライフ関 西(株) (注)1	田辺支店田 辺営業所 和歌山県田 辺市	ホームライ フ	充填所	49	4	82 (8,524)	—	137	32
伊藤忠エネクス ホームライフ中 部(株) (注)1	名古屋AG- SS 名古屋市昭 和区	ホームライ フ	オートガス スタンド	8	4	214 (1,529)	—	228	2
伊藤忠工業ガス (株)	北関東支店 栃木県小山 市	産業マテリ アル	充填所	82	7	120 (7,293)	1	212	22
伊藤忠エネクス ホームライフ西 日本(株) (注)1	タキガワ支 店/倉庫 島根県出雲 市	ホームライ フ	倉庫	32	—	481 (8,459)	3	517	17

### (3) 在外子会社

該当事項はありません。

(注) 1. 提出会社から賃借しているものを含んでおります。

2. 上記のほか、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

#### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別セ グメントの名称	設備の内容	賃借期間	年間リース料 (百万円)
本社/各事業本部 東京都目黒区	全セグメント	事務所施設	自平成15年3月25日 至平成21年3月31日	181

#### (2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セ グメントの 名称	設備の内容	賃借期間	年間リース料 (百万円)
伊藤忠エネクスサ ポート(株)他1社	本社 東京都目黒区	全セグメント 他	事務所施設	自平成15年3月25日 至平成21年3月31日	56

3. 主要な設備の状況の帳簿価額の内「その他」は、器具備品および容器であり、建設仮勘定を含んでおりま  
す。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループは、産業マテリアル事業・カーライフ事業・ホームライフ事業を事業領域と捉え、単なる燃料油の販売に留まらず、顧客の活動場面にターゲットを絞った各種事業に取り組んでおり、経営効率を重視した事業基盤の拡充及び提供サービスの向上のための投資を行っております。当連結会計年度末時点では設備の新設・拡充計画を個々のプロジェクト毎に決定していないため、事業の種類別セグメント毎の数値を開示する方法によっております。

当連結会計年度後1年間の設備投資計画（新設・拡充）は、9,500百万円であり、事業の種類別セグメントごとの内訳は次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	平成19年3月末計画金額（百万円）	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
産業マテリアル事業	900	重油・アスファルトタンクの新設 高圧ガス製造販売設備改造	自己資金
カーライフ事業	5,000	カーライフ・ステーション新設・改造 営業権買収	自己資金
ホームライフ事業	3,100	L P ガス充填設備の新設・改造 L P ガス小売営業権買収	自己資金
小計	9,000		
全社	500	全社会計システム投資	自己資金
合計	9,500		

(注) 1. 金額には消費税等を含めておりません。

2. 経常的な設備の更新のための除売却を除き、重要な設備の除売却の計画はありません。

3. 各セグメントの計画概要は、次の通りであります。

産業マテリアル事業	重油・アスファルトタンク新設投資700百万円、高圧ガス製造販売設備改造投資200百万円
カーライフ事業	カーライフ・ステーション新設・改造投資4,000百万円、営業権買収投資1,000百万円
ホームライフ事業	L P ガス充填設備の新設・改造投資2,200百万円、L P ガス小売営業権買収投資900百万円
全社	全社会計システム投資500百万円

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	387,250,000
計	387,250,000

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成19年6月22日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	96,356,583	96,356,583	東京証券取引所 市場第一部	—
計	96,356,583	96,356,583	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は次のとおりであります。  
平成14年6月27日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数(個)	14	9
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	14,000	9,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	676	676
新株予約権の行使期間	自平成16年7月1日 至平成19年6月30日	自平成16年7月1日 至平成19年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	該当事項はありません。 (注)	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の行使時において当社の取締役、執行役員、従業員たる地位を有することを要する。 ただし、当社の取締役、執行役員を退任および会社都合により従業員の地位を失った場合は、その日から6ヵ月間予約権の継続を認める。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡、質入および相続は認めない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 新株予約権の行使に対しては、全て会社の有する自己株式を交付することにし、新株の発行を行わないためであります。

なお、旧商法第210条ノ2の規定に基づく自己株式方式のストックオプションは(8)ストックオプション制度の内容に記載の通りであります。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成15年3月31日 (注1)	△455	96,356	—	19,877	△286	17,541
平成15年8月12日 (注2)	—	96,356	—	19,877	△12,541	5,000

(注) 1. 資本準備金による自己株式の消却による減少(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

2. 旧商法第289条第2項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振替えたものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	54	28	354	90	2	9,184	9,713	—
所有株式数 (単元)	3	203,955	3,247	457,496	107,958	50	189,787	962,496	106,983
所有株式数の割合(%)	0.0	21.18	0.34	47.54	11.21	0.01	19.72	100.0	—

(注) 1. 自己株式4,628,491株は、「個人その他」の欄に46,284単元および「単元未満株式の状況」の欄に91株含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の中には証券保管振替機構名義の株式が99単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山2丁目5番1号	18,667	19.37
伊藤忠エネルギー販売株式会社	東京都港区北青山2丁目5番1号	17,132	17.78
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	3,077	3.19
エネクスファンド	東京都目黒区目黒1丁目24番12号	2,852	2.96
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	2,203	2.29
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜4丁目5番33号	1,974	2.05
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,954	2.03
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(管理信託口・79212)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,917	1.99
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	1,804	1.87
シナネン株式会社	東京都港区海岸1丁目4番22号	1,570	1.63
計	—	53,151	55.16

(注) 上記の他、当社は自己株式4,628千株を保有しております。



(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 4,628,400	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 91,621,200	916,212	—
単元未満株式	普通株式 106,983	—	1単元(100株)未満 の株式
発行済株式総数	96,356,583	—	—
総株主の議決権	—	916,212	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が9,900株 (議決権の数99個) 含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
伊藤忠エネクス株式会社	東京都目黒区目黒一 丁目24番12号	4,628,400	—	4,628,400	4.80
計	—	4,628,400	—	4,628,400	4.80

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。

- ① 当該制度は旧商法第210条ノ2の規定に基づき、当社が自己株式を買い付ける方法により、平成13年6月28日第41回定時株主総会終結時に在任する常勤取締役、執行役員、当社就業規則の一定資格以上の従業員およびこれ以外の従業員全員に対して付与することを平成13年6月28日の定時株主総会において決議されたものであります。当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成13年6月28日
付与対象者の区分及び人数	取締役11名(社外取締役を除く)、執行役員6名 就業規則の一定資格以上の従業員13名、従業員986名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	取締役15,000株を上限とする(1人3千株から1千株の範囲)。執行役員10,000株を上限とする(1人3千株から1千株の範囲)。就業規則の一定資格以上の従業員52,000株を上限とする(1人4千株)。従業員986,000株を上限とする(1人1千株)。
新株予約権の行使時の払込金額	639円(注1)
新株予約権の行使期間	平成15年7月1日から平成18年6月30日
新株予約権の行使の条件	権利行使時において当社の取締役、執行役員、従業員たる地位を有することを要する。 ただし、当社の取締役、執行役員を退任および会社都合により従業員の地位を失った場合は、その日から6ヵ月間権利の継続を認める。
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡、質入および相続は認めない。
代用払込みに関する事項	—————
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—————

(注1) 株式の分割および時価を下回る価額で新株を発行するとき等は、次の算式により譲渡価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後譲渡価額} = \text{調整前譲渡価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

② 当該制度は旧商法第280条ノ20および同280条ノ21の規定に基づき、平成14年6月27日第42回定時株主総会終結時に在任する常勤取締役、執行役員、当社就業規則の一定資格以上の従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成14年6月27日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成14年6月27日
付与対象者の区分及び人数	取締役6名(社外取締役を除く)、執行役員6名 就業規則の一定資格以上の従業員21名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	取締役38,000株を上限とする(1人20千株から2千株の範囲)。執行役員12,000株を上限とする(1人2千株)。従業員63,000株を上限とする(1人3千株)。
新株予約権の行使時の払込金額	676円(注2)
新株予約権の行使期間	平成16年7月1日から平成19年6月30日
新株予約権の行使の条件	新株予約権行使時において当社の取締役、執行役員、従業員たる地位を有することを要する。 ただし、当社の取締役、執行役員を退任および会社都合により従業員の地位を失った場合は、その日から6ヵ月間予約権の継続を認める。
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡、質入および相続は認めない。
代用払込みに関する事項	—————
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—————

(注2) 新株予約権発行後、時価を下回る価額で新株を発行するとき(新株予約権の行使によるものは除く)は、次の算式により払込む金額を調整するものとします。(1円未満の端数は切り上げる)

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

ただし、新株予約権発行日以降に当社が株式分割または株式併合を行う場合、各発行対象者に付与される1個当たりの新株予約権の行使により発行される株式の数は、次の算式により調整されるものとします。なお、係る調整は、当該時点においてその者が新株予約権を行使していない目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の株式については、これを切り捨てるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割または併合の比率}$$

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	3,224	2,466,196
当期間における取得自己株式	884	822,232

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (注) 1、2	961,000	542,277,308	5,000	2,788,000
保有自己株式数	4,628,491	—	4,624,375	—

(注) 1 当事業年度の内訳は、株式会社ミツウロコへの株式譲渡 (株式数850,000株、処分価額474,650,708円) 及びストックオプション行使 (株式数111,000株、処分価額67,626,600円) によるものであります。また、当期間は、ストックオプション行使によるものであります。

2 当期間における「その他」及び「保有自己株式数」には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までのストックオプションの行使及び単元未満株式の買取りによる株式は含まれておません。

### 3【配当政策】

当社は、経営環境の変化に対応した施策を着実に実行し、事業収益基盤の強化を図ることによる安定配当の実施を基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の期末配当につきましては1株当たり8円とさせていただきます。また、次期配当につきましても1株当たり年間16円（うち中間配当8円）を予定しております。

内部留保につきましては、事業基盤の強化とさらなる収益規模拡大のための設備投資資金等に充当していくことを基本方針としております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成18年10月31日 取締役会決議	726	8
平成19年6月22日 定時株主総会決議	733	8

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	15年3月	16年3月	17年3月	18年3月	19年3月
最高(円)	669	582	801	1,013	896
最低(円)	404	433	510	680	642

(注) 上記の最高・最低株価は、いずれも東京証券取引所市場第1部の市場相場であります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	18年10月	18年11月	18年12月	19年1月	19年2月	19年3月
最高(円)	743	791	824	818	838	896
最低(円)	642	698	770	772	760	771

(注) 上記の最高・最低株価は、いずれも東京証券取引所市場第1部の市場相場であります。

## 5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	会長	山田 清實	昭和21年4月1日生	昭和43年4月 伊藤忠商事株式会社入社 平成6年4月 同社基礎産業グループ企画統括室長 平成8年4月 同社鉄鋼部門長補佐兼鋼管部長 平成9年4月 同社エネルギー部門長代行 平成10年6月 同社取締役 平成11年4月 同社取締役エネルギー化学品カンパニーエグゼクティブバイスプレジデント兼エネルギー部門長兼電力ガスエネルギー部長 平成11年6月 当社取締役 平成13年4月 伊藤忠商事株式会社常務取締役金属・エネルギーカンパニープレジデント(代表取締役) 平成14年6月 当社取締役社長(代表取締役) 平成18年6月 当社取締役会長(現任)	(注)2	38
代表取締役	社長	小寺 明	昭和22年4月23日生	昭和45年4月 伊藤忠商事株式会社入社 平成8年4月 同社繊維グループ企画統括室長 平成10年7月 同社テキスタイル貿易部長 平成11年4月 同社テキスタイル事業部長 平成12年6月 同社執行役員 平成14年4月 同社常務執行役員繊維カンパニーエグゼクティブバイスプレジデント 平成16年4月 同社金融・不動産・保険・物流カンパニープレジデント 同 年6月 同社常務取締役(代表取締役) 平成18年5月 当社顧問 同 年6月 当社取締役社長(代表取締役)(現任)	(注)2	5
代表取締役兼専務執行役員	社長補佐兼新エネルギー開発室分掌	山西 正氣	昭和21年3月17日生	昭和43年4月 当社入社 平成6年7月 当社石油部長 平成9年6月 当社中四国支社副支社長 平成10年6月 当社取締役中四国支社副支社長 平成11年4月 当社取締役中四国支社長 平成12年6月 当社取締役兼執行役員中四国支社長 平成13年6月 当社取締役兼常務執行役員中四国支社長 平成14年4月 当社取締役兼常務執行役員カーライフマネジメント事業本部長 平成17年6月 当社取締役兼専務執行役員カーライフ事業本部長(代表取締役) 平成18年4月 当社取締役兼専務執行役員産業マテリアル・カーライフ事業本部長兼カーライフ部門長(代表取締役) 平成19年4月 当社取締役兼専務執行役員社長補佐兼新エネルギー開発室分掌(代表取締役)(現任)	(注)2	25

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役兼常務執行役員	産業マテリアル事業本部長	新井 博	昭和26年8月31日生	昭和49年4月 伊藤忠商事株式会社入社 平成12年4月 同社エネルギー部門エネルギー販売部長 平成14年4月 同社金属・エネルギーカンパニー金属・エネルギー経営企画部長 平成15年6月 同社執行役員兼当社取締役 平成16年5月 当社取締役兼常務執行役員経営企画担当役員兼C I O 平成17年4月 当社取締役兼常務執行役員総合企画本部長兼C I O 平成18年4月 当社取締役兼常務執行役員C I O兼経営企画部・人事部・I T企画部担当役員 同 年6月 当社取締役兼常務執行役員C I O兼経営企画部・人事部・I T企画部担当役員(代表取締役) 平成19年4月 当社取締役兼常務執行役員産業マテリアル事業本部長(代表取締役)(現任)	(注) 2	8
取締役兼常務執行役員	管理本部長兼C F O	有満 修司	昭和23年2月6日生	昭和45年4月 当社入社 平成10年4月 当社審査部長 平成12年4月 当社財務経理部長 平成14年6月 当社執行役員財務経理部長 平成16年4月 当社常務執行役員管理本部長兼C I O兼C C O 同 年6月 当社取締役兼常務執行役員管理本部長兼C C O 平成17年4月 当社取締役兼常務執行役員業務統括本部長兼C C O 平成18年4月 当社取締役兼常務執行役員C C O兼C F O兼財務経理部・総務審査部・C S Rコンプライアンス部担当役員 平成19年4月 当社取締役兼常務執行役員管理本部長兼C F O(現任)	(注) 2	13
取締役兼常務執行役員	総合企画本部長兼C I O	三木 英夫	昭和23年12月5日生	昭和47年4月 当社入社 平成11年4月 当社供給部長 平成14年6月 当社執行役員供給部長 平成15年4月 当社執行役員中部支社長 平成16年4月 当社執行役員カーライフ事業本部長補佐 平成17年4月 当社執行役員産業マテリアル事業本部長 同 年6月 当社取締役兼常務執行役員産業マテリアル事業本部長 平成18年4月 当社取締役兼常務執行役員産業マテリアル部門長 平成19年4月 当社取締役兼常務執行役員総合企画本部長兼C I O(現任)	(注) 2	14
取締役兼常務執行役員	ホームライフ事業本部長	本門 俊一	昭和24年2月28日生	昭和47年4月 当社入社 平成10年4月 当社中部支社ガス部長 平成13年4月 当社ホームライフマネジメント部長 平成14年6月 当社執行役員ホームライフマネジメント部長 平成15年6月 伊藤忠エネクスホームライフ関東(株)社長 平成16年6月 株式会社東海社長兼当社取締役 平成17年4月 当社取締役兼執行役員ホームライフ事業本部長 平成18年6月 当社取締役兼常務執行役員ホームライフ事業本部長(現任)	(注) 2	16

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		高柳 浩二	昭和26年11月4日生	昭和50年4月 伊藤忠商事株式会社入社 平成10年10月 同社原重油部長 平成15年4月 同社エネルギー部門長代行兼エネルギー販売部長 平成16年4月 同社エネルギートレード部門長 平成17年6月 同社執行役員エネルギートレード部門長兼当社取締役 平成19年4月 同社執行役員金属・エネルギーカンパニーエグゼクティブバイスプレジデント兼エネルギートレード部門長兼当社取締役(現任)	(注)2	—
常勤監査役		森 哲夫	昭和20年7月27日生	昭和44年4月 伊藤忠商事株式会社入社 平成11年4月 同社総務部長 平成13年6月 同社執行役員総務部長 平成16年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)3	2
常勤監査役		野添 尚三	昭和22年10月5日生	昭和46年4月 伊藤忠商事株式会社入社 平成11年4月 同社財務部長 平成13年6月 同社執行役員 平成14年6月 伊藤忠テクノサイエンス株式会社常務取締役経営統括部門長 平成16年4月 シーティーシーテクノロジー株式会社常務取締役経営統括部門長 平成17年6月 シーティーシー・ビジネスサービス株式会社取締役社長(代表取締役) 平成19年5月 同社取締役 同 年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)2	—
常勤監査役		西岡 範明	昭和25年9月6日生	昭和49年4月 当社入社 平成14年4月 当社九州支社コーポレート部長 平成16年4月 当社カーライフ管理部長 平成17年4月 当社人事部長 同 年6月 当社執行役員人事部長 平成19年4月 当社執行役員 同 年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	7
監査役		難波 修一	昭和32年12月18日生	昭和59年4月 弁護士登録 同 年4月 尾崎・桃尾法律事務所勤務 昭和62年9月 アメリカ合衆国ニューヨーク州 Weil, Gotshal&Manges法律事務所勤務 昭和63年2月 アメリカ合衆国ニューヨーク州弁護士登録 同 年6月 アメリカ合衆国ニューヨーク州バンカーズ・トラスト銀行勤務 同 年12月 アメリカ合衆国カリフォルニア州弁護士登録 平成元年4月 桃尾・松尾・難波法律事務所パートナー(現任) 平成14年6月 当社監査役(現任)	(注)5	—
計						130



- (注) 1. 監査役である 森哲夫、野添尚三および難波修一の各氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成19年6月22日開催の定時株主総会終結の時から2年間
  3. 平成16年6月25日開催の定時株主総会終結の時から4年間
  4. 平成19年6月22日開催の定時株主総会終結の時から4年間
  5. 平成17年6月23日開催の定時株主総会終結の時から4年間
  6. 当社では、取締役会による経営基本方針の意思決定と業務執行とを分離し経営判断のスピードアップを図るため、執行役員制度を導入しております。

執行役員は、上記に記載する者のほか次の者が業務執行にあっております。

カーライフ事業本部	カーライフ事業本部長	土井 章
カーライフ事業本部	カーライフ事業本部長補佐	柏口 守
管理本部	CCO兼管理本部長補佐兼人事総務部長	上原 正幹
ホームライフ事業本部	ホームライフ事業本部長補佐兼ホームライフ統括部長	守屋 憲二
カーライフ事業本部	カーライフ事業本部長補佐	難波 道雄
産業マテリアル事業本部	産業マテリアル事業本部長補佐兼産業マテリアル統括部長	高橋 勝
カーライフ事業本部	カーライフ事業本部長補佐	萩原 隆夫
伊藤忠エネクスホームライフ関東株式会社	社長	中山 昭生
管理本部	管理統括・審査部長	河野 政宏
カーライフ事業本部	供給統括部長兼伊藤忠エネルギー販売株式会社社長	畑 直秀
産業マテリアル事業本部	アスファルト部長	長尾 達之介
産業マテリアル事業本部	産業エネルギー販売部長	平岡 哲美

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

※コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、以下の通りであります。

基本方針

1. 取締役会は、法令、定款、株主総会決議、決裁権限規程、「CSR・コンプライアンスプログラム」、「グループ行動宣言」、「社員の行動規範」及び取締役会規程に従い、経営に関する重要事項を決定するとともに、取締役の職務執行を監督する。
2. 取締役及び執行役員は、法令、定款、取締役会決議及び、業務分掌規程及び決裁権限規程その他の社内規程に従い、当社の業務を執行する。
3. 取締役会の決議をもって執行役員を任命するものとし、執行役員は、取締役会の決定に従い、代表取締役及び業務分掌取締役の指揮命令・監督の下に、業務分掌規程に定められた範囲内で職務の執行にあたる。
4. 代表取締役は、3か月に1回以上及び必要の都度、職務執行の状況を取締役に報告しなければならない。
5. 監査役は、法令が定める権限を行使するとともに、監査部及び会計監査人と連携して、監査役会規程及び監査役監査基準に則り、取締役及び執行役員の職務執行の監査を実施する。

当社は「行動規範」「グループ行動宣言」に基づき、企業人としてのコンプライアンスの徹底、株主利益の重視及び経営の透明性確保を絶えず念頭におき経営に当たっており、経営の透明性確保の見地から情報開示への積極的な取組を重視し、迅速且つ正確なディスクロージャーに努めております。

- 「社員の行動規範」：有徳（信義・誠実、創意・工夫、公明・清廉）
  - 「グループ行動宣言」：行動宣言は、当社ならびにグループ会社の役員、社員を対象とし、行動規範である「有徳」を常に意識しながら、良識ある企業人・社会人として日常の業務に当たることを宣言するものである。
1. お客様との関係：① 安全性 安全で安心な取引／製品・商品の品質管理  
② 誠実対応 サービスの向上／お客様の情報管理／事故・クレームへの対応
  2. お取引先との関係：公正な取引／企業情報の管理
  3. サプライヤーとの関係：公平な購買活動／独占禁止法の遵守／調達基準
  4. 社員との関係：人権の尊重／健康・安全の尊重／働きやすい職場環境／公正な人材配置・雇用／適正な人事評価／処遇／相談窓口の活用／セクハラ・パワハラの禁止
  5. 会社・会社財産との関係：資産・財産の保護／適切な会計処理／機密情報の管理
  6. 地域社会との関係：社会貢献活動／社会市民との対話／行政との関係
  7. 環境活動：継続的な環境活動／事業に関わる環境ビジネス／環境マネジメント／グリーン購入調達
  8. 株主・投資家との関係：適正な情報開示／安定した収益の還元／積極的なIR・広報活動
  9. 節度ある企業行動：コンプライアンス／インサイダー取引の禁止／節度ある贈答品の授受／政治資金規正法遵守

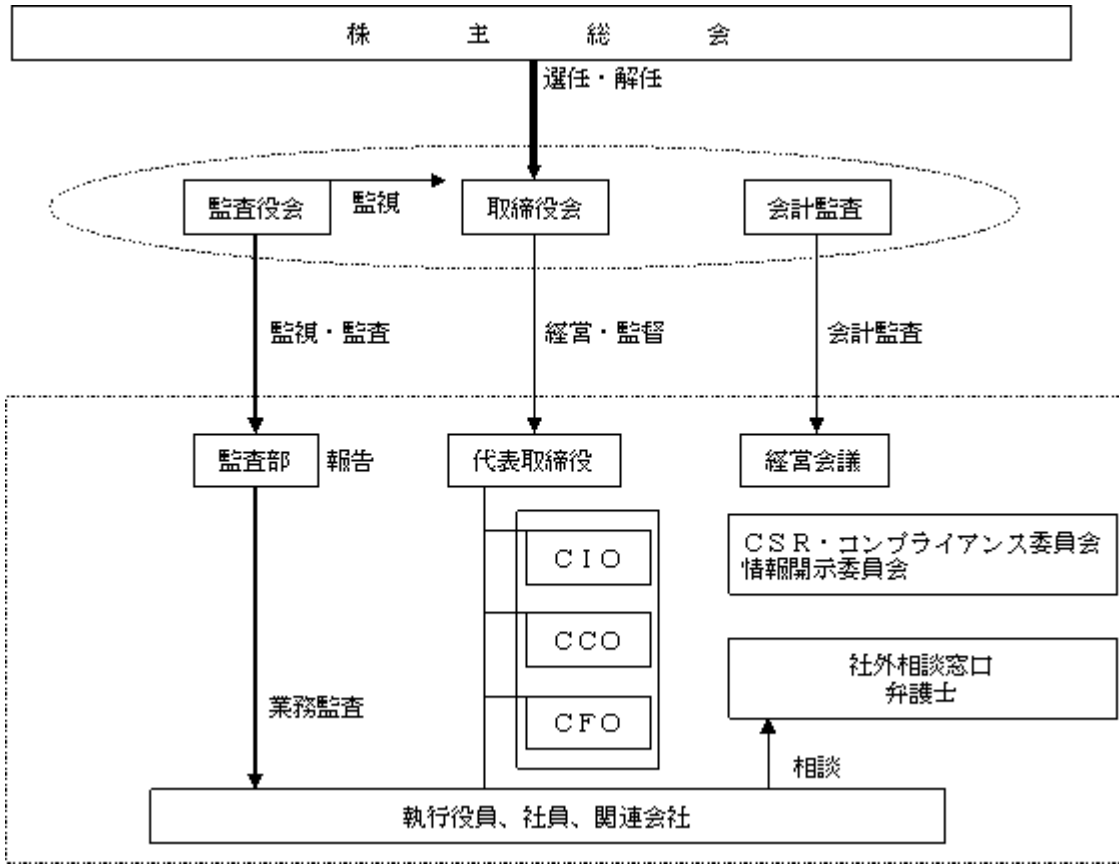
### (1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

#### ① 会社の機関の基本説明

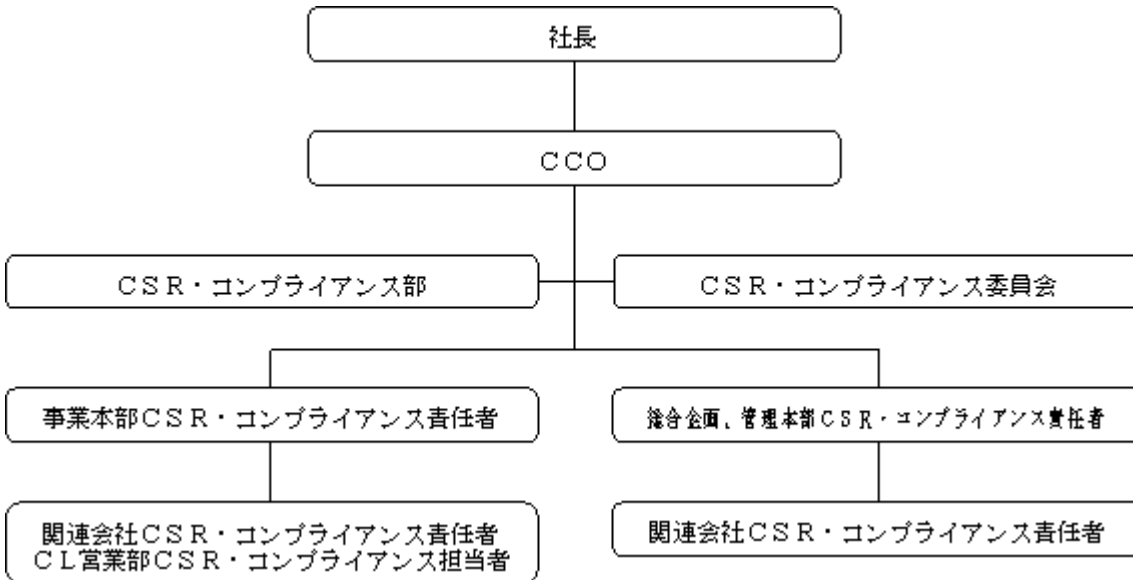
当社は監査役設置会社であり、社外からの経営監視機能と監査機能の強化のため、4名中3名の社外監査役を選任し、非常勤監査役（社外監査役）に弁護士を登用しております。当社は取締役会を原則として毎月1回開催しており、必要に応じ臨時取締役会を適宜開催しております。取締役会では業務執行に関する意思決定及び重要事項の報告がなされており、あわせて取締役の業務の執行状況を監視しております。また当社では、社長の諮問機関として経営会議を設置し、社長が経営判断する上での会社の全般的経営方針及び経営に関する重要事項の協議等を行っております。経営会議の構成メンバーは常勤取締役及び経営企画部長とし、常勤監査役も出席することができます。尚、取締役の報酬に関しては、社内規程に基づき適正に決定しております。

② 会社の機関・内部統制の関係を示す図表

※ 業務執行、内部統制、経営の監視、リスク管理体制



※ CSR・コンプライアンス体制



③ 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムに関しては、その構築の基本方針を下記の通り定め、専任組織である「内部統制室」において社内体制の整備を始めとして、具体的な運用・評価・改善を図っております。

1. 取締役及び執行役員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

(i) コーポレート・ガバナンス

「コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方」の基本方針に記載のため省略いたします。

(ii) コンプライアンス

- 取締役及び執行役員は、CSR・コンプライアンスプログラム、グループ行動宣言、及び社員の行動規範等関連する規則に則り行動するものとしております。
- 当社は、チーフコンプライアンスオフィサー、CSR・コンプライアンス委員会及びコンプライアンスに係る事項を統括する部署を設置するとともに、CSR・コンプライアンスプログラムを制定し、各部署のCSR・コンプライアンス責任者の任命、コンプライアンス教育・研修の実施、法令遵守マニュアルの作成、コンプライアンス問題発生時の対処方法、内部通報制度の整備、ならびに社員の行動規範の遵守に関する全ての取締役及び使用人からの書面取得制度等、コンプライアンス体制の充実に努めております。
- 当社は、グループ全体を挙げて如何なる面においても、反社会的勢力とは、関係を一切遮断してまいります。

(iii) 財務報告の適正性確保の為の体制整備

- 当社は、経理規程、連結財務諸表規則その他社内規程を整備するとともに、会計基準その他関連する諸法令を遵守し財務報告の適法性及び適正性を確保するための社内体制を構築しております。
- 当社は、内部統制室を設置し、財務報告の適正性等を確保するための社内体制につき、その整備・運用状況を定期的に評価・改善するための仕組みを構築しております。

(iv) 内部監査

当社は、社長直轄の監査部を設置しております。監査部は、監査規程に基づき業務全般に関し、法令、定款及び社内規程の遵守状況、職務の執行の手續及び内容の妥当性等につき、定期的に内部監査を実施し、社長及び監査役に対し、その結果を報告します。また、監査部は、内部監査により判明した指摘・提言事項の改善履行状況についても、フォローアップ監査を実施しております。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

(i) 情報の保存・管理

取締役は、株主総会議事録、取締役会議事録等の法定文書のほか重要な職務執行に係る情報が記載された文書（電磁的記録を含む。以下同じ）を、関連資料とともに、文書保存規程その他の社内規程の定めるところに従い、適切に保存し、管理します。

(ii) 情報の閲覧

取締役及び監査役は、いつでも、前項の情報を閲覧することができます。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

商品市況、為替相場、金利及び株価の変動等による市場リスク、信用リスク、投資リスク、CSR・コンプライアンスリスク、情報セキュリティリスク、その他様々なリスクに対処するため、当社は、社内委員会や伊藤忠エネクスグループ全体のリスクを把握し管理するための責任部署を設置し、管理規則、取組基準、投資基準、リスク限度額・取引限度額の設定や報告・監視体制の整備等、必要なリスク管理体制及び管理手法を整備し、全社のリスクを総括的かつ個別的に管理しております。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

(i) 各種社内委員会

当社は、職務執行の決定が適切かつ機動的に行われるため、社長の諮問機関として経営会議を設置し、全般的経営方針・経営計画その他職務執行に関する重要事項を協議します。さらに、社長或いは、取締役会の意思決定を適法・適正かつ効率的に行うために、事前審査会等各種の社内委員会を設置し、各々の担当分野における経営課題について慎重な協議を行い、社長及び取締役会の意思決定に資するものとしております。

(ii) 事業本部制

- 当社は、複数の事業本部が事業領域を分担して経営を行う事業本部制を採用しています。
- 事業本部長は、決裁権限規程等に基づき付与された権限及び予め設定された経営計画に基づき効率的な経営を行っております。
- 事業本部長は、法令、定款、社内規程及び社内基準に従い、担当事業領域の経営を行っております。また、事業本部毎に、主要な貸借対照表項目及び損益計算書項目に関する数値目標を設定し、定期的に数値目標の達成度を検証すると共に業務執行の状況を取締役会へ報告することにより、経営管理を行っております。

(iii) 職務権限・責任の明確化

当社は、業務分掌規程、職務権限・決裁権限規程等、各種社内規程を整備し、各役職者の権限及び責任の明確化を図り、適正かつ効率的な職務の執行が行われる体制を構築しております。

5. 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (i) 使用人は、法令、定款はもとより、CSR・コンプライアンスプログラム、グループ行動宣言、及び社員の行動規範及び諸社内規程に則り行動するものとしております。

- (ii) 使用人は、法令、定款違反、社内規則違反或いは社会通念に反する行為等が行われていることを知ったときは、CSR・コンプライアンスプログラムに基づき社内の所定の窓口に通報します。内部通報制度に関しては、通報者の保護を図ると共に透明性を維持した的確な対処の体制を整備しております。
  - (iii) 監査部は、監査規程に基づき業務全般に関し、法令、定款及び社内規程の遵守状況、職務の執行の手續及び内容の妥当性等につき、定期的に内部監査を実施し、社長及び監査役に対し、その結果を報告します。また、監査部は、内部監査により判明した指摘・提言事項の改善履行状況についても、フォローアップ監査を実施します。
6. 当社並びにその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- (i) 子会社管理体制  
当社は、子会社を統括するための要員を各事業本部及び当社管理本部内に配置すると共に、子会社毎に主管部署を定め、当該主管部署が関連会社運営規則その他の社内規程に従い、当該子会社の経営管理及び経営指導にあたっております。また、各子会社には取締役及び監査役を派遣すると共に、当社の監査役は、グループ監査役会を開催しております。
  - (ii) コンプライアンス  
当社は、CSR・コンプライアンスプログラムに則り、各子会社のコンプライアンスプログラムの制定、CSR・コンプライアンス責任者の設置、法令遵守マニュアルの整備、コンプライアンス問題発生時の対処方法、内部情報提供制度の整備等コンプライアンス体制の整備につき子会社を監査及び指導するとともに、子会社に対するコンプライアンス教育・研修を実施し、グループ全体でのコンプライアンス意識の向上に努めております。
  - (iii) 内部監査  
子会社の業務活動全般についても監査部による内部監査の対象としております。また、監査部は、伊藤忠エネクスグループとしての内部監査体制の構築を推進するとともに、グループ内の各社内部監査組織との密接な連携を保ち、グループとしての監査の質的向上に努めております。
7. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項  
監査役を補助する使用人として、監査部員の中から数名を選任し、兼務させております。
8. 使用人の取締役からの独立性に関する事項  
監査役を補助する使用人に対する指揮命令権限は、その監査業務を補助する範囲内において監査役又は監査役会に帰属するものとし、取締役、執行役員及び他の使用人は、監査役の補助使用人に対し指揮命令権限を有しません。また、当該補助使用人の人事異動、人事評価、懲罰等の決定に当たっては、事前に監査役会の同意を必要とします。
9. 取締役、執行役員及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
- (i) 重要会議への出席  
監査役は、監査役会が定める監査計画及び職務の分担に従い、取締役会のほか、経営会議等その他の重要な会議に出席し、取締役等からその職務の執行状況を聴取し、関係資料を閲覧することができます。
  - (ii) 取締役等の報告義務
    - 取締役、執行役員、営業部門長及び管理部署長等は、監査役会の要求に応じて、自己の職務執行の状況を監査役に報告します。
    - 取締役は、監査役に対して、法令が定める事項のほか、次に掲げる事項をその都度直ちに報告します。
      - (ア) 財務及び事業に重大な影響を及ぼすおそれのある決定等の内容（単体・連結）
      - (イ) 業績及び業績見通しの発表の内容（単体・連結）
      - (ウ) 経営計画、資金計画、CSR・コンプライアンスの状況
      - (エ) 内部監査の内容及び結果
      - (オ) 内部通報提供制度に基づく情報提供の状況
      - (カ) 行政処分の内容
      - (キ) その他著しい損失等会社経営に甚大な影響を与える事象が発生したとき、または発生することが予想されるとき
      - (ク) 前各号に掲げるもののほか、監査役が求める事項
  - (iii) 執行役員及び使用人による報告  
執行役員及び使用人は、監査役に対して、次に掲げる事項を直接報告することができます。
    - 当社に著しい損害を及ぼすおそれがある事実
    - 重大な法令または定款違反事実

10. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

(i) 監査役の監査部との連携等

監査役は、監査部との間で、各事業年度における内部監査計画を協議するとともに、定期的に会合を持ち、内部監査結果及び指摘・提言事項等について協議及び意見交換をするなど、密接な情報交換及び連携を図ります。また、監査役及び監査部は、会計監査人とも連携、且つ相互に牽制を図るものとします。

(ii) 外部専門家の起用

監査役は、監査の実施にあたり必要と認めるときは、弁護士、公認会計士、コンサルタントその他の外部専門家を独自に起用することができます。

④ 内部監査及び監査役監査の状況

当社は、内部統制システムの適切な運営を監視・監査する組織として、社長直轄の「監査部」を設置し、5名の人員で業務監査を実施しております。監査役は、当該「監査部」との間で監査計画の立案時から緊密に連携を取り、定期的に会議を開催したり、必要に応じて監査に立ち会う等によって、業務監査の実効性を高めております。

⑤ 会計監査の状況

当社は会計監査人である監査法人トーマツと会社法及び証券取引法に基づき契約を締結しており、会社法監査及び証券取引法監査を受けております。会計監査人は独立した第三者としての立場から、財務諸表監査を実施し、当社は監査結果の報告を受けて内部統制等の検討課題等についても適宜意見交換し、改善事項等の助言を受けております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は以下の通りです。

公認会計士の氏名	監査法人名	継続監査年数
指定社員 諏訪部 慶吉	監査法人 トーマツ	3年
指定社員 村上 淳	監査法人 トーマツ	1年

尚、会計監査業務の補助者は、公認会計士2名、会計士補等6名であります。

⑥ 社外取締役及び社外監査役との関係

当社は「社外取締役」としてではありませんが、伊藤忠商事株式会社から1名の非常勤取締役を選任しております。これは業務執行の監視機能の客観性及び中立性に配慮するという観点から、当社とは事業形態の異なる会社からの取締役就任は意義のある事と判断しているためです。尚、非常勤取締役である高柳 浩二は、伊藤忠商事株式会社においてエネルギー関連部門の責任者を務め、高い見識と豊富な経験を有しており、国際市況商品の典型である石油製品を扱う当社の取締役として適任であります。

当社の社外監査役である佐藤 二三男・森 哲夫は伊藤忠商事株式会社の出身であり、長年会計及び企業法務・総務分野の業務に携わり、国内外における豊富な経験と高い見識を有しており、また難波 修一は弁護士としての高度な専門性と豊富な経験、高い見識を有しております。尚、3名の社外監査役と当社との間には人的関係及び資本的関係はありません。

(2) リスク管理体制の整備の状況

商品市況、為替相場、金利及び株価の変動等による市場リスク、信用リスク、投資リスク、CSR・コンプライアンスリスク、情報セキュリティリスク、その他様々なリスクに対処するため、当社は、社内委員会や伊藤忠エネクスグループ全体のリスクを把握し管理するための責任部署を設置し、管理規則、取組基準、投資基準、リスク限度額・取引限度額の設定や報告・監視体制の整備等、必要なリスク管理体制及び管理手法を整備し、全社のリスクを総括的かつ個別的に管理しております。

(3) 役員報酬の内容

当社の役員に対する報酬の内訳は次のとおりです。

区分	支給人員(名)	支給額(百万円)
取締役	7	409
監査役 (うち社外監査役)	4 (3)	84 (59)
合計	11	493

(注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2. 取締役の報酬額は、平成16年6月25日開催の第44回定時株主総会において月額2,000万円以内（但し、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。
3. 監査役の報酬額は、平成16年6月25日開催の第44回定時株主総会において月額500万円以内と決議いただいております。
4. 支給額には、以下のものも含まれております。
  - ・平成19年6月22日開催の第47回定時株主総会において付議いたします役員賞与  
   取 締 役       7 名       50百万円
  - ・平成19年6月22日開催の第47回定時株主総会において付議いたします退任予定の役員に対する退職慰労金  
   監 査 役       2 名       17百万円
  - ・平成19年6月22日開催の第47回定時株主総会において付議いたします役員退職慰労金の打ち切り支給額  
   取 締 役       7 名       151百万円  
   社外監査役     2 名       8 百万円
5. 上記の他に職務上の対価である財産上の利益の額として、会社が負担している赴任先での社宅賃借料及び会社が負担している保険料がありますが金額は僅少であります。

(4) 監査報酬の内容

当社の監査法人トーマツへの報酬の内容は次のとおりです。

公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	： 25百万円
上記以外の業務に基づく報酬	： 7百万円
合 計	33百万円

## 第5【経理の状況】

### 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。



# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		26,364		33,297		
2. 受取手形及び売掛金	※9	89,562		89,201		
3. たな卸資産		7,725		7,762		
4. 繰延税金資産		1,966		1,956		
5. その他		6,123		6,564		
貸倒引当金		△705		△806		
流動資産合計		131,036	55.6	137,974	58.5	
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物及び構築物	※2,3	43,032		43,868		
減価償却累計額		24,649	18,382	24,722	19,145	
2. 機械装置及び運搬具	※3	26,029		27,011		
減価償却累計額		19,126	6,903	19,227	7,783	
3. 土地	※2,7		32,387		32,728	
4. 建設仮勘定			440		733	
5. その他		4,033		4,329		
減価償却累計額		2,828	1,205	2,912	1,416	
有形固定資産合計			59,320		61,807	26.2
(2) 無形固定資産						
1. 営業権			4,131		—	
2. 連結調整勘定			299		—	
3. のれん			—		4,671	
4. その他			3,229		2,976	
無形固定資産合計			7,660	3.2	7,647	3.2

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産	※1,2				
1. 投資有価証券		25,867		17,445	
2. 長期貸付金		3,607		2,505	
3. 繰延税金資産		730		1,043	
4. その他		8,790		8,678	
貸倒引当金		△1,392		△1,252	
投資その他の資産合計		37,602	16.0	28,420	12.1
固定資産合計		104,583	44.4	97,875	41.5
資産合計		235,619	100.0	235,850	100.0
(負債の部)					
I 流動負債	※2				
1. 支払手形及び買掛金		78,354		79,533	
2. 短期借入金		28,172		21,041	
3. 一年以内償還社債		—		5,000	
4. 未払法人税等		2,289		1,672	
5. 賞与引当金		—		2,337	
6. 役員賞与引当金		—		181	
7. その他		14,578		11,984	
流動負債合計		123,395	52.4	121,750	51.6

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
II 固定負債					
1. 社債		5,000		—	
2. 長期借入金		14,005		16,475	
3. 繰延税金負債		1,147		966	
4. 土地再評価に係る繰延 税金負債	※7	3,320		3,295	
5. 退職給付引当金		3,280		3,792	
6. 役員退職慰労引当金		523		656	
7. その他		5,939		6,564	
固定負債合計		33,216	14.1	31,750	13.5
負債合計		156,611	66.5	153,501	65.1
(少数株主持分)					
少数株主持分		762	0.3	—	—
(資本の部)					
I 資本金	※5	19,877	8.4	—	—
II 資本剰余金		17,560	7.5	—	—
III 利益剰余金		50,757	21.5	—	—
IV 土地再評価差額金	※7	△8,880	△3.7	—	—
V その他有価証券評価差額金		2,181	0.9	—	—
VI 自己株式	※6	△3,251	△1.4	—	—
資本合計		78,245	33.2	—	—
負債、少数株主持分及び 資本合計		235,619	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		—	—	19,877	8.4
2. 資本剰余金		—	—	17,782	7.5
3. 利益剰余金		—	—	53,141	22.5
4. 自己株式		—	—	△2,584	△1.0
株主資本合計		—	—	88,217	37.4
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		—	—	2,245	1.0
2. 土地再評価差額金	※7	—	—	△8,868	△3.8
評価・換算差額等合計		—	—	△6,623	△2.8
III 少数株主持分		—	—	755	0.3
純資産合計		—	—	82,349	34.9
負債純資産合計		—	—	235,850	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高	※1, 2		771,894	100.0		886,483	100.0
II 売上原価			711,193	92.1		823,668	92.9
売上総利益			60,701	7.9		62,815	7.1
III 販売費及び一般管理費			53,876	7.0		54,880	6.2
営業利益			6,824	0.9		7,934	0.9
IV 営業外収益							
1. 受取利息			465			658	
2. 受取配当金			216			150	
3. 投資有価証券売却益			119			—	
4. 持分法による投資利益			889			288	
5. その他		1,002	2,695	0.3	989	2,087	0.2
V 営業外費用							
1. 支払利息		676			766		
2. 投資有価証券売却損		—			129		
3. その他		268	944	0.1	378	1,274	0.1
経常利益			8,576	1.1		8,748	1.0
VI 特別利益	※3						
1. 固定資産売却益			57			132	
2. 貸倒引当金戻入益			—			13	
3. 投資有価証券売却益			371			33	
4. 関係会社株式売却益		105	533	0.1	—	179	0.0
VII 特別損失	※4						
1. 固定資産売却除却損			848			567	
2. 投資有価証券売却損			—			33	
3. 関係会社株式売却損			—			623	
4. 投資有価証券評価損		128			—		
5. 事業等整理損	※5	145			75		
6. 減損損失	※6	120	1,242	0.2	60	1,360	0.1
税金等調整前当期純利益			7,867	1.0		7,567	0.9
法人税、住民税及び事業税		3,544			3,060		
法人税等調整額		△408	3,135	0.4	△556	2,504	0.3
少数株主利益			70	0.0		75	0.0
当期純利益			4,661	0.6		4,987	0.6

③【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			17,544
II 資本剰余金増加高			
1. 自己株式処分差益		15	15
III 資本剰余金期末残高			17,560
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			47,788
II 利益剰余金増加高			
1. 当期純利益		4,661	4,661
III 利益剰余金減少高			
1. 配当金		1,268	
2. 役員賞与		117	
3. 土地再評価差額金取崩額		306	1,692
IV 利益剰余金期末残高			50,757

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	19,877	17,560	50,757	△3,251	84,943
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）			△726		△726
剰余金の配当			△726		△726
役員賞与（注）			△161		△161
当期純利益			4,987		4,987
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		222		542	764
土地再評価差額金の取崩し			△11		△11
持分法除外による減少			△975	126	△849
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）					—
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	222	2,384	666	3,273
平成19年3月31日 残高 (百万円)	19,877	17,782	53,141	△2,584	88,217

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	2,181	△8,880	△6,698	762	79,007
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）			—		△726
剰余金の配当			—		△726
役員賞与（注）			—		△161
当期純利益			—		4,987
自己株式の取得			—		△2
自己株式の処分			—		764
土地再評価差額金の取崩し		11	11		—
持分法除外による減少			—		△849
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	63		63	△6	56
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	63	11	74	△6	3,341
平成19年3月31日 残高 (百万円)	2,245	△8,868	△6,623	755	82,349

（注）平成18年6月22日の定時株主総会における利益処分項目であります。

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		7,867	7,567
減価償却費		5,379	4,669
減損損失		120	60
連結調整勘定償却額		93	—
のれん償却額		—	1,601
貸倒引当金の減少額		△55	△40
退職給付引当金の増加額		542	508
受取利息及び受取配当金		△682	△808
支払利息		676	766
持分法による投資利益		△889	△288
有形固定資産除却損		686	—
投資有価証券評価損		128	—
事業等整理損		145	75
投資活動によるキャッシュ ・フローへの振替	※2	△491	1,188
売上債権の増減額 (△は増加)		△18,073	427
たな卸資産の増減額 (△は増加)		△2,512	6
仕入債務の増加額		15,425	1,020
その他資産の増加額		△1,382	△275
その他負債の増加額		3,235	1,573
役員賞与の支払額		△122	△166
小計		10,089	17,885
利息及び配当金の受取額		637	697
利息の支払額		△678	△732
法人税等の支払額		△3,618	△3,719
その他		△125	—
営業活動によるキャッシュ・フロー		6,304	14,130



		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		△3,426	—
有価証券の売却による収入		3,546	—
有形固定資産の取得による支出		△6,466	△6,802
有形固定資産の売却による収入		931	264
無形固定資産の取得による支出		△4,242	△2,134
無形固定資産の売却による収入		229	139
投資有価証券の取得による支出		△5,293	△11,326
投資有価証券の売却による収入		5,884	11,742
関係会社株式の購入による支出		△231	—
関係会社株式の売却による収入		235	—
持分法適用の範囲の変更を伴う関係会社株式の売却による収入		—	5,468
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	※4	7	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		—	△66
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	※5	△2,256	—
貸付けによる支出		△2,183	△3,637
貸付金の回収による収入		4,413	4,494
その他		198	△284
投資活動によるキャッシュ・フロー		△8,652	△2,141
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額		3,274	△6,861
長期借入れによる収入		7,404	7,750
長期借入金の返済による支出		△4,025	△5,702
社債の償還による支出		△5,000	—
自己株式の売却による収入		318	764
自己株式の取得による支出		△169	△2
親会社による配当金の支払額		△1,268	△1,453
少数株主への配当金の支払額		△22	△20
財務活動によるキャッシュ・フロー		511	△5,525
現金及び現金同等物の増減額		△1,835	6,463
現金及び現金同等物の期首残高		28,031	26,364
連結子会社の増加及び合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	※3	168	469
現金及び現金同等物の期末残高	※1	26,364	33,297

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																
<p>(1) 連結子会社 29社</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1. 新規出資による増加</td> <td style="text-align: right;">1社</td> </tr> <tr> <td>2. 非連結子会社からの異動</td> <td style="text-align: right;">6社</td> </tr> <tr> <td>3. 保有株式売却による減少</td> <td style="text-align: right;">18社</td> </tr> <tr> <td>4. 清算による減少</td> <td style="text-align: right;">1社</td> </tr> </table> <p>当連結会計年度において、新規出資により小倉興産エネルギー株式会社が増加し、タキガワエネクス株式会社他5社が重要性が増したことにより、非連結子会社から異動しております。</p> <p>前連結会計年度まで連結子会社であった株式会社東海は、保有株式を売却したことにより連結子会社から除外しております。これに伴い株式会社東海とその出資会社12社及び孫会社5社が当連結会計年度より連結の範囲から除外されております。</p> <p>また、伊藤忠エネクスカーライフ静岡株式会社は会社を清算しております。</p>	1. 新規出資による増加	1社	2. 非連結子会社からの異動	6社	3. 保有株式売却による減少	18社	4. 清算による減少	1社	<p>(1) 連結子会社 21社</p> <p style="text-align: center;">主要な連結子会社</p> <p style="text-align: center;">伊藤忠工業ガス株式会社 小倉興産エネルギー株式会社 伊藤忠石油販売株式会社</p> <p style="text-align: center;">異動については以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1. 新規出資による増加</td> <td style="text-align: right;">1社</td> </tr> <tr> <td>2. 非連結子会社からの異動</td> <td style="text-align: right;">2社</td> </tr> <tr> <td>3. 清算による減少</td> <td style="text-align: right;">2社</td> </tr> <tr> <td>4. 合併による減少</td> <td style="text-align: right;">9社</td> </tr> </table> <p>当連結会計年度から、みちのく石油株式会社が新規出資により、エネクスオート株式会社他1社が重要性が増したことにより、連結子会社を含めております。</p> <p>また、伊藤忠エネクスカーライフ静岡株式会社と伊藤忠エネクスカーライフ関西株式会社の2社が清算により減少し、連結子会社同士の合併により以下のとおり連結子会社数が減少しております。なお、合併に伴い連結子会社のうち4社が社名を変更しております。</p> <p>①</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 10px;"> <ul style="list-style-type: none"> <li>・伊藤忠エネクスカーライフ北海道株式会社 (存続会社)</li> <li>・エネクスオート東北株式会社</li> <li>・エネクスオート中部株式会社</li> </ul> </div> <p style="text-align: center;">↓</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 10px;"> <ul style="list-style-type: none"> <li>・エネクス石油販売東日本株式会社</li> </ul> </div> <p>②</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 10px;"> <ul style="list-style-type: none"> <li>・伊藤忠エネクスカーライフ中四国株式会社 (存続会社)</li> <li>・伊藤忠エネクスカーライフ九州株式会社</li> <li>・株式会社沖縄燃料</li> </ul> </div> <p style="text-align: center;">↓</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 10px;"> <ul style="list-style-type: none"> <li>・エネクス石油販売西日本株式会社</li> </ul> </div> <p>③</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 10px;"> <ul style="list-style-type: none"> <li>・伊藤忠エネクスホームライフ関東東株式会社 (存続会社)</li> <li>・伊藤忠エネクスホームライフ静岡株式会社</li> <li>・伊藤忠エネクスホームライフ関東株式会社</li> </ul> </div> <p style="text-align: center;">↓</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 10px;"> <ul style="list-style-type: none"> <li>・伊藤忠エネクスホームライフ関東株式会社</li> </ul> </div> <p>④</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 10px;"> <ul style="list-style-type: none"> <li>・伊藤忠エネクスホームライフ中部株式会社 (存続会社)</li> <li>・伊藤忠エネクスホームライフ北陸株式会社</li> </ul> </div> <p style="text-align: center;">↓</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <ul style="list-style-type: none"> <li>・伊藤忠エネクスホームライフ中部株式会社</li> </ul> </div>	1. 新規出資による増加	1社	2. 非連結子会社からの異動	2社	3. 清算による減少	2社	4. 合併による減少	9社
1. 新規出資による増加	1社																
2. 非連結子会社からの異動	6社																
3. 保有株式売却による減少	18社																
4. 清算による減少	1社																
1. 新規出資による増加	1社																
2. 非連結子会社からの異動	2社																
3. 清算による減少	2社																
4. 合併による減少	9社																

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>										
<p>(2) 非連結子会社 27社</p> <p>主要な非連結子会社は、エネクスオート株式会社であります。なお、エネクスオート株式会社は、株式会社ジャックフランチャイズステーションより社名を変更しております。</p> <table border="0"> <tr> <td>1. 新規出資による増加</td> <td>3社</td> </tr> <tr> <td>2. 連結子会社への異動</td> <td>6社</td> </tr> <tr> <td>3. 清算による減少</td> <td>4社</td> </tr> <tr> <td>4. 合併による減少</td> <td>1社</td> </tr> <tr> <td>5. 売却による減少</td> <td>1社</td> </tr> </table> <p>非連結子会社については、連結財務諸表の総資産、売上高、当期純損益持分および利益剰余金持分等によぼす影響額が軽微であるため、連結の範囲より除外しております。</p>	1. 新規出資による増加	3社	2. 連結子会社への異動	6社	3. 清算による減少	4社	4. 合併による減少	1社	5. 売却による減少	1社	<p>⑤</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 10px;"> <ul style="list-style-type: none"> <li>・伊藤忠エネクスホームライフ中国株式会社（存続会社）</li> <li>・伊藤忠エネクスホームライフ四国株式会社</li> <li>・タキガワエネクス株式会社</li> </ul> </div> <p style="text-align: center;">↓</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 10px;"> <ul style="list-style-type: none"> <li>・伊藤忠エネクスホームライフ西日本株式会社</li> </ul> </div> <p>(2) 非連結子会社 25社</p> <p>主要な非連結子会社は、株式会社パステックであります。</p> <p>非連結子会社については、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益持分及び利益剰余金持分等の連結財務諸表に及ぼす影響がいずれも軽微であるため、連結の範囲より除外しております。</p>
1. 新規出資による増加	3社										
2. 連結子会社への異動	6社										
3. 清算による減少	4社										
4. 合併による減少	1社										
5. 売却による減少	1社										

## 2 持分法の適用に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>								
<p>非連結子会社および関連会社に対する投資については、持分法を適用しており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>持分法適用会社</p> <table border="0"> <tr> <td>非連結子会社</td> <td>27社</td> </tr> <tr> <td>関連会社</td> <td>25社</td> </tr> </table> <p>主要な関連会社はシナネン株式会社及びコーナンフリート株式会社であります。</p> <p>なお、非連結子会社である有限会社神奈川エネルギー及び関連会社である埼玉ガス販売株式会社については、当期純損益持分及び利益剰余金持分等、いずれも連結財務諸表に与える影響が軽微であり、かつ重要性がないため、持分法の適用範囲より除外しております。</p>	非連結子会社	27社	関連会社	25社	<p>非連結子会社及び関連会社に対する投資については、持分法を適用しており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>持分法適用会社</p> <table border="0"> <tr> <td>非連結子会社</td> <td>25社</td> </tr> <tr> <td>関連会社</td> <td>24社</td> </tr> </table> <p>主要な関連会社 コーナンフリート株式会社</p> <p>前連結会計年度において持分法適用の関連会社であったシナネン株式会社は、当連結会計年度中に保有株式を一部売却したことにより、関連会社から除外しております。</p> <p>なお、非連結子会社である有限会社神奈川エネルギー及び関連会社である埼玉ガス販売株式会社他1社については、当期純損益持分及び利益剰余金持分等、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲より除外しております。</p>	非連結子会社	25社	関連会社	24社
非連結子会社	27社								
関連会社	25社								
非連結子会社	25社								
関連会社	24社								

3 会計処理基準に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの：決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）          時価のないもの：移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ          時価法</p> <p>③ たな卸資産          石油製品 移動平均法に基づく低価法          販売用器具及び雑品 最終仕入原価法          生活関連製品 先入先出法に基づく原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 : 定率法（ただし、建物（付属設備を除く）は定額法）          主な耐用年数は以下のとおりであります。          建物及び構築物（付属設備を含む） 2～50年          機械装置及び運搬具 2～22年          その他 2～20年</p> <p>② 無形固定資産          営業権 : その支出の効果の及ぶ期間（主に5年）の均等償却により費用配分を行っております。          ソフトウェア : 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法          上記以外 : 定額法</p> <p>③ 長期前払費用 : 均等償却</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの：決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）          時価のないもの： 同左</p> <p>② デリバティブ          同左</p> <p>③ たな卸資産          石油製品 同左          販売用器具及び雑品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 : 同左</p> <p>② 無形固定資産          ソフトウェア : 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法          上記以外 : 定額法</p> <p>③ 長期前払費用 : 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率を勘案して必要額を、貸倒懸念債権および破産更生債権については個別に回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② _____</p> <p>③ _____</p> <p>④ 退職給付引当金 (i) 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 (ii) 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により費用処理しております。 (iii) 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額に基づき計上しております。 (追加情報) 従来、支給対象期間に対応して賞与支給額を算定し、流動負債の「その他」として計上していましたが、当連結会計年度より、従業員賞与制度を変更したことに伴い、連結業績等に基づいて賞与支給見込額を算定し、「賞与引当金」として計上しております。 なお、前連結会計年度の流動負債の「その他」に含まれる未払従業員賞与は2,346百万円であります。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員及び執行役員に対する賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ181百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 (i) 同左 (ii) 同左 (iii) 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>⑤ 役員退職慰勞引当金</p> <p>(i) 当社は、役員並びに執行役員に対する退職慰勞金の支出に備えるため内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(ii) 連結子会社のうち12社は役員退職慰勞引当金を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップは特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・長期借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 長期借入金の金利変動リスクをヘッジする手段として金利スワップ取引のみを利用することとしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の適用要件を満たしており、有効性が保証されているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 消費税等については、税抜方式によっております。</p>	<p>⑤ 役員退職慰勞引当金</p> <p>(i) 同左</p> <p>(ii) 同左</p> <p>(4) _____</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段・・・商品スワップ ヘッジ対象・・・仕入取引 b. ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・長期借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 商品の相場変動リスク及び長期借入金の金利変動リスクをヘッジする手段としてスワップ取引を利用することとしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 商品スワップについては、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 同左</p>

4 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左

5 連結調整勘定の償却に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
連結調整勘定については、その投資の効果の及ぶ期間(5年~10年)について、個別に勘案して決定し均等償却しております。	—————

6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
—————	のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

7 利益処分項目等の取扱いに関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
連結剰余金計算書は、連結会計年度中において確定した利益処分に基づいて作成しております。	—————

8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手元現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期の投資からなっております。	同左

9 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は120百万円減少しております。 セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、81,593百万円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(企業結合及び事業分離等に関する会計基準) 当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成18年12月22日)を適用しております。</p>

10 表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>_____</p> <p>_____</p>	<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度において、「営業権」及び「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」と表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から、「のれん償却額」と表示しております。</p>



注記事項

1 (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																												
<p>※1 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">14,395百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券(出資金)</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> </table> <p>※2 担保に供している資産 短期借入金等623百万円に係る担保として次の資産を差入れております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">74</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">89</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産の圧縮記帳額は下記のとおりであります。 (国庫補助金に伴うもの)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">106</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">149</td> </tr> </table> <p>4 保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">オートガス税の延納に対する保証</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>ナポリオートガス株式会 社他5社</td> <td style="text-align: right;">39</td> </tr> <tr> <td>リース契約残高に対する保証</td> <td></td> </tr> <tr> <td>株式会社栄城石油他5社</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">61</td> </tr> </table> <p>※5 当社の発行済株式総数は、普通株式96,356,583株であります。</p> <p>※6 当社が保有する自己株式の数は、普通株式5,586,267株であります。また、持分法を適用した関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式422,481株であります。</p>	投資有価証券(株式)	14,395百万円	投資有価証券(出資金)	27	建物及び構築物	11百万円	土地	74	投資有価証券	2	計	89	建物及び構築物	42百万円	機械装置及び運搬具	106	計	149	オートガス税の延納に対する保証	百万円	ナポリオートガス株式会 社他5社	39	リース契約残高に対する保証		株式会社栄城石油他5社	22	計	61	<p>※1 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">1,494百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券(出資金)</td> <td style="text-align: right;">48</td> </tr> </table> <p>※2 担保に供している資産 買掛金149百万円、短期借入金500百万円及び長期借入金131百万円に係る担保として、次の資産を差入れております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">63百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">147</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">214</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産の圧縮記帳額は下記のとおりであります。 (国庫補助金に伴うもの)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12</td> </tr> </table> <p>4 偶発債務</p> <p>① 保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">オートガス税の延納に対する保証</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>大洋ガステック株式会社 他1社</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td>軽油税の延納等に対する保証</td> <td></td> </tr> <tr> <td>大洋油業株式会社他2社</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td>リース契約残高に対する保証</td> <td></td> </tr> <tr> <td>有限会社丸惣石油他10社</td> <td style="text-align: right;">63</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">105</td> </tr> </table> <p>② 債権流動化による手形譲渡高 229百万円</p> <p>③ 債権流動化による売掛債権譲渡高 827</p> <p>※5 _____</p> <p>※6 _____</p>	投資有価証券(株式)	1,494百万円	投資有価証券(出資金)	48	建物及び構築物	63百万円	土地	147	投資有価証券	2	計	214	建物及び構築物	3百万円	機械装置及び運搬具	9	計	12	オートガス税の延納に対する保証	百万円	大洋ガステック株式会社 他1社	11	軽油税の延納等に対する保証		大洋油業株式会社他2社	30	リース契約残高に対する保証		有限会社丸惣石油他10社	63	計	105
投資有価証券(株式)	14,395百万円																																																												
投資有価証券(出資金)	27																																																												
建物及び構築物	11百万円																																																												
土地	74																																																												
投資有価証券	2																																																												
計	89																																																												
建物及び構築物	42百万円																																																												
機械装置及び運搬具	106																																																												
計	149																																																												
オートガス税の延納に対する保証	百万円																																																												
ナポリオートガス株式会 社他5社	39																																																												
リース契約残高に対する保証																																																													
株式会社栄城石油他5社	22																																																												
計	61																																																												
投資有価証券(株式)	1,494百万円																																																												
投資有価証券(出資金)	48																																																												
建物及び構築物	63百万円																																																												
土地	147																																																												
投資有価証券	2																																																												
計	214																																																												
建物及び構築物	3百万円																																																												
機械装置及び運搬具	9																																																												
計	12																																																												
オートガス税の延納に対する保証	百万円																																																												
大洋ガステック株式会社 他1社	11																																																												
軽油税の延納等に対する保証																																																													
大洋油業株式会社他2社	30																																																												
リース契約残高に対する保証																																																													
有限会社丸惣石油他10社	63																																																												
計	105																																																												

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>																												
<p>※7 土地再評価法の適用</p> <p>当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行っております。</p> <p>「土地の再評価に係る法律」第3条第3項に定める再評価の方法については、「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価、及び路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額等に基づき、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成14年3月31日</td> </tr> <tr> <td>再評価前の帳簿価額</td> <td style="text-align: right;">30,532百万円</td> </tr> <tr> <td>再評価後の帳簿価額</td> <td style="text-align: right;">24,972百万円</td> </tr> </table> <p>当該事業用土地の平成18年3月31日における時価の合計額は、再評価後の帳簿価額の合計額を5,057百万円下回っております。</p> <p>8 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%; margin-left: 40px;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">3,000</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,000</td> </tr> </table>	再評価を行った年月日	平成14年3月31日	再評価前の帳簿価額	30,532百万円	再評価後の帳簿価額	24,972百万円		百万円	貸出コミットメントの総額	3,000	借入実行残高	-	差引額	3,000	<p>※7 土地再評価法の適用</p> <p>当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行っております。</p> <p>「土地の再評価に係る法律」第3条第3項に定める再評価の方法については、「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価、及び路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額等に基づき、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成14年3月31日</td> </tr> <tr> <td>再評価前の帳簿価額</td> <td style="text-align: right;">30,413百万円</td> </tr> <tr> <td>再評価後の帳簿価額</td> <td style="text-align: right;">24,840百万円</td> </tr> </table> <p>当該事業用土地の平成19年3月31日における時価の合計額は、再評価後の帳簿価額の合計額を4,930百万円下回っております。</p> <p>8 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%; margin-left: 40px;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">3,000</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,000</td> </tr> </table>	再評価を行った年月日	平成14年3月31日	再評価前の帳簿価額	30,413百万円	再評価後の帳簿価額	24,840百万円		百万円	貸出コミットメントの総額	3,000	借入実行残高	-	差引額	3,000
再評価を行った年月日	平成14年3月31日																												
再評価前の帳簿価額	30,532百万円																												
再評価後の帳簿価額	24,972百万円																												
	百万円																												
貸出コミットメントの総額	3,000																												
借入実行残高	-																												
差引額	3,000																												
再評価を行った年月日	平成14年3月31日																												
再評価前の帳簿価額	30,413百万円																												
再評価後の帳簿価額	24,840百万円																												
	百万円																												
貸出コミットメントの総額	3,000																												
借入実行残高	-																												
差引額	3,000																												
<p>※9</p>	<p>※9 当連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%; margin-left: 40px;"> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">2,707百万円</td> </tr> </table>	受取手形	2,707百万円																										
受取手形	2,707百万円																												

## 2 (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																					
<p>※1 主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>支払運賃、保管料</td><td style="text-align: right;">9,318</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>支払手数料その他諸掛</td><td style="text-align: right;">3,691</td><td></td></tr> <tr><td>従業員給料</td><td style="text-align: right;">13,553</td><td></td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td style="text-align: right;">3,494</td><td></td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">2,376</td><td></td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">953</td><td></td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">5,304</td><td></td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">1,017</td><td></td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">3,129</td><td></td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却費</td><td style="text-align: right;">93</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">321</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">1,350</td><td></td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">175</td><td></td></tr> </table>	支払運賃、保管料	9,318	百万円	支払手数料その他諸掛	3,691		従業員給料	13,553		従業員賞与	3,494		福利厚生費	2,376		旅費交通費	953		賃借料	5,304		広告宣伝費	1,017		減価償却費	3,129		連結調整勘定償却費	93		貸倒引当金繰入額	321		退職給付費用	1,350		役員退職慰労引当金繰入額	175		<p>※1 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>支払運賃保管料</td><td style="text-align: right;">9,071</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>従業員給料</td><td style="text-align: right;">14,152</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,337</td><td></td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">181</td><td></td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">6,096</td><td></td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,762</td><td></td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">1,601</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">149</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">1,262</td><td></td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">201</td><td></td></tr> </table>	支払運賃保管料	9,071	百万円	従業員給料	14,152		賞与引当金繰入額	2,337		役員賞与引当金繰入額	181		賃借料	6,096		減価償却費	1,762		のれん償却額	1,601		貸倒引当金繰入額	149		退職給付費用	1,262		役員退職慰労引当金繰入額	201	
支払運賃、保管料	9,318	百万円																																																																				
支払手数料その他諸掛	3,691																																																																					
従業員給料	13,553																																																																					
従業員賞与	3,494																																																																					
福利厚生費	2,376																																																																					
旅費交通費	953																																																																					
賃借料	5,304																																																																					
広告宣伝費	1,017																																																																					
減価償却費	3,129																																																																					
連結調整勘定償却費	93																																																																					
貸倒引当金繰入額	321																																																																					
退職給付費用	1,350																																																																					
役員退職慰労引当金繰入額	175																																																																					
支払運賃保管料	9,071	百万円																																																																				
従業員給料	14,152																																																																					
賞与引当金繰入額	2,337																																																																					
役員賞与引当金繰入額	181																																																																					
賃借料	6,096																																																																					
減価償却費	1,762																																																																					
のれん償却額	1,601																																																																					
貸倒引当金繰入額	149																																																																					
退職給付費用	1,262																																																																					
役員退職慰労引当金繰入額	201																																																																					
<p>※2 一般管理費に含まれている研究開発費は105百万円です。</p>	<p>※2 一般管理費に含まれている研究開発費は115百万円です。</p>																																																																					
<p>※3 固定資産売却益の科目別内訳は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">6</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">27</td><td></td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">20</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3</td><td></td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right;">57</td><td></td></tr> </table>	建物及び構築物	6	百万円	機械装置及び運搬具	27		土地	20		その他	3		計	57		<p>※3 固定資産売却益の科目別内訳は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">27</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">42</td><td></td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">25</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">36</td><td></td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right;">132</td><td></td></tr> </table>	建物及び構築物	27	百万円	機械装置及び運搬具	42		土地	25		その他	36		計	132																																								
建物及び構築物	6	百万円																																																																				
機械装置及び運搬具	27																																																																					
土地	20																																																																					
その他	3																																																																					
計	57																																																																					
建物及び構築物	27	百万円																																																																				
機械装置及び運搬具	42																																																																					
土地	25																																																																					
その他	36																																																																					
計	132																																																																					
<p>※4 固定資産売却除却損の科目別内訳は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: center;">(売却損)</td><td style="text-align: center;">(除却損)</td><td></td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">18</td><td style="text-align: right;">298</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">11</td><td style="text-align: right;">79</td><td></td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">116</td><td style="text-align: right;">—</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">15</td><td style="text-align: right;">308</td><td></td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right;">161</td><td style="text-align: right;">686</td><td></td></tr> </table>		(売却損)	(除却損)		建物及び構築物	18	298	百万円	機械装置及び運搬具	11	79		土地	116	—		その他	15	308		計	161	686		<p>※4 固定資産売却除却損の科目別内訳は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: center;">(売却損)</td><td style="text-align: center;">(除却損)</td><td></td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">16</td><td style="text-align: right;">144</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">28</td><td style="text-align: right;">83</td><td></td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">39</td><td style="text-align: right;">—</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">19</td><td style="text-align: right;">234</td><td></td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right;">104</td><td style="text-align: right;">463</td><td></td></tr> </table>		(売却損)	(除却損)		建物及び構築物	16	144	百万円	機械装置及び運搬具	28	83		土地	39	—		その他	19	234		計	104	463																						
	(売却損)	(除却損)																																																																				
建物及び構築物	18	298	百万円																																																																			
機械装置及び運搬具	11	79																																																																				
土地	116	—																																																																				
その他	15	308																																																																				
計	161	686																																																																				
	(売却損)	(除却損)																																																																				
建物及び構築物	16	144	百万円																																																																			
機械装置及び運搬具	28	83																																																																				
土地	39	—																																																																				
その他	19	234																																																																				
計	104	463																																																																				
<p>※5 事業等整理損の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>事業等整理損</td><td style="text-align: right;">145</td><td></td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right;">145</td><td></td></tr> </table>	事業等整理損	145		計	145		<p>※5 事業等整理損は、関係会社の清算に伴う損失であります。</p>																																																															
事業等整理損	145																																																																					
計	145																																																																					

前連結会計年度  
(自 平成17年4月1日  
至 平成18年3月31日)

当連結会計年度  
(自 平成18年4月1日  
至 平成19年3月31日)

※6 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

地域	用途	種類
北海道	遊休資産2件	土地
関東	遊休資産2件	土地
北陸	遊休資産3件	土地
関西	遊休資産3件	土地
中国	遊休資産1件	土地
九州	遊休資産4件	土地

当社グループは、事業資産については事業部門別に、遊休資産については個別物件単位で資産のグループ化を行っております。

市場価格の下落により、上記の遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額120百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当資産の回収可能価額は、正味売却可能価額により測定しており、主に路線価又は固定資産税評価額等の市場価格が適切に反映していると考えられる評価額を基に算出し評価しております。

※6 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

地域	用途	種類
北海道	遊休資産1件	土地
関東	遊休資産1件	土地
北陸	遊休資産2件	建物・土地等
九州	遊休資産4件	土地

当社グループは、事業資産については事業部門別に、遊休資産については個別物件単位で資産のグループ化を行っております。

市場価格の下落により、上記の遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額60百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当資産の回収可能価額は、正味売却可能価額により測定しており、主に路線価又は固定資産税評価額等の市場価格が適切に反映していると考えられる評価額を基に算出し評価しております。

### 3 (連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

#### 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	96,356,583	—	—	96,356,583
合計	96,356,583	—	—	96,356,583
自己株式				
普通株式(注)1,2	6,008,748	3,224	1,383,481	4,628,491
合計	6,008,748	3,224	1,383,481	4,628,491

(注)1. 普通株式の自己株式数の増加3,224株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 普通株式の自己株式数の減少1,383,481株は、シナネン株式会社が持分法適用関連会社でなくなったことにより同社の保有していた自己株式(当社株式)の当社帰属分422,481株、株式会社ミツウロコとの業務提携のための自己株式(当社株式)譲渡850,000株及びストック・オプションの行使によるもの111,000株であります。

#### 2. 配当に関する事項

##### (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月22日 定時株主総会	普通株式	726	8	平成18年3月31日	平成18年6月23日
平成18年10月31日 取締役会	普通株式	726	8	平成18年9月30日	平成18年12月8日

##### (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	733	利益剰余金	8	平成19年3月31日	平成19年6月25日

## 4 (連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																								
<p>※1 現金および現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">現金及び預金勘定</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">26,364</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">26,364</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	26,364	現金及び現金同等物	26,364	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">現金及び預金勘定</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">33,297</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">33,297</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	33,297	現金及び現金同等物	33,297																
現金及び預金勘定	26,364																								
現金及び現金同等物	26,364																								
現金及び預金勘定	33,297																								
現金及び現金同等物	33,297																								
<p>※2 投資活動によるキャッシュ・フローへの振替の内訳は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">有価証券売却益</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">△119</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産売却損益</td> <td style="text-align: right;">104</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券売却益</td> <td style="text-align: right;">△371</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式売却益</td> <td style="text-align: right;">△105</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">△491</td> </tr> </table>	有価証券売却益	△119	有形固定資産売却損益	104	投資有価証券売却益	△371	関係会社株式売却益	△105	計	△491	<p>※2 投資活動によるキャッシュ・フローへの振替の内訳は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">有価証券売却損</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">129</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産売却損益</td> <td style="text-align: right;">435</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券売却益</td> <td style="text-align: right;">△33</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券売却損</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式売却損</td> <td style="text-align: right;">623</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">1,188</td> </tr> </table>	有価証券売却損	129	有形固定資産売却損益	435	投資有価証券売却益	△33	投資有価証券売却損	33	関係会社株式売却損	623	計	1,188		
有価証券売却益	△119																								
有形固定資産売却損益	104																								
投資有価証券売却益	△371																								
関係会社株式売却益	△105																								
計	△491																								
有価証券売却損	129																								
有形固定資産売却損益	435																								
投資有価証券売却益	△33																								
投資有価証券売却損	33																								
関係会社株式売却損	623																								
計	1,188																								
<p>※3 当連結会計年度にタキガワエネクス株式会社を含む7社(連結子会社との合併1社を含む。)を連結子会社にしたことに伴い各社連結開始時の増加した資産および負債の合計は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 25%;">流動資産</td> <td style="width: 25%; text-align: right;">1,239</td> <td style="width: 25%;">流動負債</td> <td style="width: 25%; text-align: right;">2,171</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">650</td> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">47</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">1,890</td> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">2,219</td> </tr> </table>	流動資産	1,239	流動負債	2,171	固定資産	650	固定負債	47	資産合計	1,890	負債合計	2,219	<p>※3 当連結会計年度にエネクスオート株式会社を含む3社を連結子会社にしたことに伴い各社連結開始時の増加した資産及び負債の合計は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 25%;">流動資産</td> <td style="width: 25%; text-align: right;">703</td> <td style="width: 25%;">流動負債</td> <td style="width: 25%; text-align: right;">428</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">537</td> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">220</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">1,240</td> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">649</td> </tr> </table>	流動資産	703	流動負債	428	固定資産	537	固定負債	220	資産合計	1,240	負債合計	649
流動資産	1,239	流動負債	2,171																						
固定資産	650	固定負債	47																						
資産合計	1,890	負債合計	2,219																						
流動資産	703	流動負債	428																						
固定資産	537	固定負債	220																						
資産合計	1,240	負債合計	649																						
<p>※4 株式の取得により新たに小倉興産エネルギー株式会社を連結子会社にしたことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">流動資産</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">33</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△40</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">取得による収入</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">7</td> </tr> </table>	流動資産	33	固定資産	6	流動負債	△40	株式の取得価額	0	現金及び現金同等物	7	取得による収入	7	<p>※4</p>												
流動資産	33																								
固定資産	6																								
流動負債	△40																								
株式の取得価額	0																								
現金及び現金同等物	7																								
取得による収入	7																								
<p>※5 当連結会計年度に連結子会社である株式会社東海を売却したことに伴い減少した資産および負債の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 25%;">流動資産</td> <td style="width: 25%; text-align: right;">12,614</td> <td style="width: 25%;">流動負債</td> <td style="width: 25%; text-align: right;">3,574</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">12,703</td> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">2,115</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">25,318</td> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">5,690</td> </tr> </table>	流動資産	12,614	流動負債	3,574	固定資産	12,703	固定負債	2,115	資産合計	25,318	負債合計	5,690	<p>※5</p>												
流動資産	12,614	流動負債	3,574																						
固定資産	12,703	固定負債	2,115																						
資産合計	25,318	負債合計	5,690																						

5 (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																			
(1) 借主側				(1) 借主側																																																			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																			
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">76</td> <td style="text-align: center;">42</td> <td style="text-align: center;">34</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">4,022</td> <td style="text-align: center;">2,756</td> <td style="text-align: center;">1,265</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: center;">1,795</td> <td style="text-align: center;">1,131</td> <td style="text-align: center;">664</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産その他</td> <td style="text-align: center;">88</td> <td style="text-align: center;">16</td> <td style="text-align: center;">71</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">5,982</td> <td style="text-align: center;">3,946</td> <td style="text-align: center;">2,036</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	76	42	34	機械装置及び運搬具	4,022	2,756	1,265	有形固定資産その他	1,795	1,131	664	無形固定資産その他	88	16	71	合計	5,982	3,946	2,036				<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">66</td> <td style="text-align: center;">46</td> <td style="text-align: center;">20</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">3,846</td> <td style="text-align: center;">2,680</td> <td style="text-align: center;">1,166</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: center;">2,179</td> <td style="text-align: center;">1,330</td> <td style="text-align: center;">849</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産その他</td> <td style="text-align: center;">426</td> <td style="text-align: center;">104</td> <td style="text-align: center;">321</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">6,519</td> <td style="text-align: center;">4,162</td> <td style="text-align: center;">2,357</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	66	46	20	機械装置及び運搬具	3,846	2,680	1,166	有形固定資産その他	2,179	1,330	849	無形固定資産その他	426	104	321	合計	6,519	4,162	2,357			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																				
建物及び構築物	76	42	34																																																				
機械装置及び運搬具	4,022	2,756	1,265																																																				
有形固定資産その他	1,795	1,131	664																																																				
無形固定資産その他	88	16	71																																																				
合計	5,982	3,946	2,036																																																				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																				
建物及び構築物	66	46	20																																																				
機械装置及び運搬具	3,846	2,680	1,166																																																				
有形固定資産その他	2,179	1,330	849																																																				
無形固定資産その他	426	104	321																																																				
合計	6,519	4,162	2,357																																																				
② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																																			
1年内				1年内																																																			
1,051百万円				1,125百万円																																																			
1年超				1年超																																																			
1,981				2,254																																																			
合計				合計																																																			
3,033				3,380																																																			
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失				③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																																			
支払リース料				支払リース料																																																			
1,088百万円				1,158百万円																																																			
減価償却費相当額				減価償却費相当額																																																			
1,053				1,124																																																			
支払利息相当額				支払利息相当額																																																			
40				49																																																			
④ 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額の算定方法																																																			
有形固定資産については、リース期間を耐用年数とし、定率法によって残存価額を10%として求められた償却費に10/9を乗じる方法によっております。				同左																																																			
⑤ 利息相当額の算定方法				⑤ 利息相当額の算定方法																																																			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				同左																																																			

前連結会計年度  
(自 平成17年4月1日  
至 平成18年3月31日)

当連結会計年度  
(自 平成18年4月1日  
至 平成19年3月31日)

(2) 貸主側

① リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額および期末残高

	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)
建物及び構築物	54	27	27
機械装置及び運搬具	2,005	1,407	597
有形固定資産 その他	736	473	262
合計	2,796	1,908	887

② 未経過リース料期末残高相当額

1年内	499百万円
1年超	919
合計	1,418

③ 受取リース料、減価償却費および受取利息相当額

受取リース料	513百万円
減価償却費	465
受取利息相当額	16

④ 利息相当額の算定方法

利息相当額の各期への配分方法については利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引(借主側)

未経過リース料

1年内	238百万円
1年超	476
合計	715

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(2) 貸主側

① リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高

	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)
建物及び構築物	49	32	16
機械装置及び運搬具	1,823	1,368	455
有形固定資産 その他	818	502	316
合計	2,691	1,903	788

② 未経過リース料期末残高相当額

1年内	467百万円
1年超	853
合計	1,320

③ 受取リース料、減価償却費および受取利息相当額

受取リース料	505百万円
減価償却費	435
受取利息相当額	16

④ 利息相当額の算定方法

同左

2. オペレーティング・リース取引(借主側)

未経過リース料

1年内	238百万円
1年超	238
合計	476

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。



6 (有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度 (平成18年3月31日)			当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
株式	2,240	5,972	3,732	7,702	11,577	3,875
その他	489	495	5	—	—	—
小計	2,730	6,467	3,737	7,702	11,577	3,875
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株式	105	91	△13	1,023	946	△77
債券						
社債	—	—	—	1,477	1,472	△4
その他	2,447	2,415	△32	—	—	—
小計	2,552	2,507	△45	2,500	2,419	△81
合計	5,283	8,975	3,691	10,202	13,997	3,794

2 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
9,430	491	—	11,742	33	162

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券		
非上場株式	1,636	1,645
その他	831	260
合計	2,468	1,905

[次へ](#)

7 (デリバティブ取引関係)

(1) 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1. 取引の内容 当社は、石油製品の先物取引及び金利スワップ取引を利用しております。</p>	<p>1. 取引の内容 当社は、石油製品の先物取引等及び金利スワップ取引を利用しております。</p>
<p>2. 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、市場変動リスクを回避することが目的であり、投機的な取引は行わない方針であります。</p>	<p>2. 取引に対する取組方針 同左</p>
<p>3. 取引の利用目的 石油製品の市況変動リスクを回避する目的のために取引を行っております。また、金利スワップは長期借入金の元本の一部にその契約額及び契約期間を対応させた金利スワップを利用しております。</p>	<p>3. 取引の利用目的 同左</p>
<p>4. 取引に係るリスクの内容 当社が利用している石油製品の先物取引は市場価格の変動によるリスクを有しております。また、金利スワップ取引の損益は、現物の取引における損益と相殺されるものであります。 なお、取引相手先は信用度の高い取引所会員または国内の銀行であり信用リスクはほとんどないと認識しております。</p>	<p>4. 取引に係るリスクの内容 当社が利用している石油製品の先物取引等は、市場価格の変動によるリスクを有しております。また、金利スワップ取引の損益は、現物の取引における損益と相殺されるものであります。 なお、取引相手先は信用度の高い取引所会員または国内の銀行であり、信用リスクはほとんどないと認識しております。</p>
<p>5. 取引に係るリスク管理体制 デリバティブの執行・管理については、取引権限および取引限度額等を定めた社内ルールに従い、取引実施部署がその権限に沿って行った取引について、厳正に管理および報告が行われる他、取引管理部署を定め内部牽制が有効に機能する体制をとっております。</p>	<p>5. 取引に係るリスク管理体制 同左</p>
<p>6. 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>6. 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

(2) 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度末（平成18年3月31日現在）

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
商品	石油製品先物取引 買 建	806	—	809	2
	売 建	△1,697	—	△1,724	△26

(注) 1. 時価の算定方法は先物相場を使用しております。

2. 金利スワップ取引はヘッジ会計を適用している為、記載を省略しております。

当連結会計年度末（平成19年3月31日現在）

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	商品先物取引 買 建	1,289	—	1,379	90
	売 建	△1,897	—	△2,018	△121

(注) 1. 時価の算定方法は先物相場を使用しております。

2. ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、記載を省略しております。

8 (退職給付関係)

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、退職一時金制度、適格退職年金制度及び確定拠出型年金制度を採用しております。なお、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。

(2) 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
(1) 退職給付債務 (百万円)	△8,261	△7,976
(2) 年金資産残高 (百万円)	2,765	2,378
(3) 未積立退職給付債務 ((1)+(2)) (百万円)	△5,496	△5,598
(4) 未認識数理計算上の差異 (百万円)	767	602
(5) 未認識過去勤務債務 (債務の増加) (百万円)	1,448	1,203
退職給付引当金 ((3)+(4)+(5)) (百万円)	△3,280	△3,792

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

## (3) 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
退職給付費用		
(1) 勤務費用 (百万円)	656 (注)2	521 (注)2
(2) 利息費用 (百万円)	84	63
(3) 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	150	171
(4) 過去勤務債務の費用処理額 (百万円)	244	244
退職給付費用 ((1)+(2)+(3)+(4)) (百万円)	1,136	1,001

前連結会計年度  
(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

- (注) 1. 上記退職給付費用以外に、確定拠出型年金に関する費用が230百万円あり、退職給付費用として計上しております。また、割増退職金170百万円を支払っており、販売費及び一般管理費として計上しております。
2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。

当連結会計年度  
(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

- (注) 1. 上記退職給付費用以外に、確定拠出型年金に関する費用が274百万円あり、退職給付費用として計上しております。また、割増退職金86百万円を支払っており、販売費及び一般管理費として計上しております。
2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。

## (4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率 (%)	1.6	同左
(3) 期待運用収益率 (%)	0.0	同左
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	9年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法)	同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数	9年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度からの費用処理)	同左

9 (ストック・オプション等関係)

当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

当社	平成13年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	取締役11名 (社外取締役を除く)、執行役員6名 就業規則の一定資格以上の従業員13名、従業員986名	取締役6名 (社外取締役を除く)、執行役員6名 就業規則の一定資格以上の従業員21名
ストック・オプション数	取締役15,000株を上限とする (1人3千株から1千株の範囲)。執行役員10,000株を上限とする (1人3千株から1千株の範囲)。就業規則の一定資格以上の従業員52,000株を上限とする (1人4千株)。従業員986,000株を上限とする (1人1千株)。	取締役38,000株を上限とする (1人20株から2千株の範囲)。執行役員12,000株を上限とする (1人2千株)。従業員63,000株を上限とする (1人3千株)。
付与日	平成13年7月1日	平成14年7月1日
権利確定条件	権利行使時において当社の取締役、執行役員、従業員たる地位を有することを要する。	新株予約権行使時において当社の取締役、執行役員、従業員たる地位を有することを要する。
対象勤務期間	2年間 (自平成13年7月1日至平成15年6月30日)	2年間 (自平成14年7月1日至平成16年6月30日)
権利行使期間	権利確定後3年以内 ただし、当社の取締役、執行役員を退任及び会社都合により従業員の地位を失った場合は、その日から6ヵ月間権利の継続を認める。	権利確定後3年以内 ただし、当社の取締役、執行役員を退任及び会社都合により従業員の地位を失った場合は、その日から6ヵ月間予約権の継続を認める。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

当社	平成13年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末		
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	174,000	35,000
権利確定	—	—
権利行使	90,000	21,000
失効	84,000	—
未行使残	—	14,000

② 単価情報

当社	平成13年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	639	676
行使時平均株価 (円)	778	770
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—

## 10 (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)			当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳			1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
	(単位 百万円)			(単位 百万円)	
繰延税金資産	流動	固定	繰延税金資産	流動	固定
未払事業税否認	156	—	未払事業税	139	—
貸倒引当金損金算入限度超過額	680	526	貸倒引当金	708	587
賞与引当金損金不算入額	966	—	賞与引当金	966	—
繰越欠損金	2	339	繰越欠損金	—	547
退職給付引当金損金算入限度超過額	—	1,339	退職給付引当金	—	1,524
役員退職慰労引当金否認	—	213	役員退職慰労引当金	—	272
投資有価証券評価損否認	—	378	投資有価証券評価損	—	394
ゴルフ会員権減損否認	—	104	連結会社間内部利益消去	—	635
その他	306	389	その他	254	143
繰延税金資産小計	2,112	3,292	繰延税金資産小計	2,068	4,105
評価性引当額	△146	△708	評価性引当額	△112	△1,050
繰延税金資産合計	1,966	2,584	繰延税金資産合計	1,956	3,054
繰延税金負債			繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	—	△1,237	固定資産圧縮積立金	—	△1,173
その他有価証券評価差額金	—	△1,503	その他有価証券評価差額金	—	△1,545
その他	—	△260	その他	—	△259
繰延税金負債合計	—	△3,001	繰延税金負債合計	—	△2,977
繰延税金資産(負債)純額	1,966	△416	繰延税金資産純額	1,956	76
土地再評価に係る繰延税金資産	—	5,583	当連結会計年度における繰延税金資産負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。		
評価性引当額	—	△5,583	(単位 百万円)		
土地再評価に係る繰延税金資産合計	—	—	繰延税金資産(流動資産)	1,956	
土地再評価に係る繰延税金負債合計	—	△3,320	繰延税金資産(固定資産)	1,043	
			繰延税金負債(固定負債)	966	
			(単位 百万円)		
当連結会計年度における繰延税金資産負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。			土地再評価に係る繰延税金資産	5,563	
(単位 百万円)			評価性引当額	△5,563	
繰延税金資産(流動資産)	1,966		土地再評価に係る繰延税金負債	△3,295	
繰延税金負債(流動負債)	—		土地再評価に係る繰延税金負債純額	△3,295	
繰延税金資産(固定資産)	730				
繰延税金負債(固定負債)	1,147				

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)														
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.7</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△10.9</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.4</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">33.1</td> </tr> </table>		(%)	法定実効税率	40.7	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.7	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△10.9	その他	△0.4	税効果会計適用後の法人税等負担率	33.1
	(%)														
法定実効税率	40.7														
(調整)															
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.7														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△10.9														
その他	△0.4														
税効果会計適用後の法人税等負担率	33.1														



## 11 (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

区分	産業マテリアル事業 (百万円)	カーライフ事業 (百万円)	ホームライフ事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	106,755	565,923	99,215	771,894	—	771,894
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	106,755	565,923	99,215	771,894	(—)	771,894
営業費用	104,912	558,409	97,824	761,146	3,922	765,069
営業利益	1,843	7,513	1,390	10,747	(3,922)	6,824
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	21,951	117,660	47,383	186,995	48,624	235,619
減価償却費	214	2,432	2,323	4,970	408	5,379
減損損失	—	80	39	120	—	120
資本的支出	619	4,639	5,338	10,597	416	11,013

当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

区分	産業マテリアル事業 (百万円)	カーライフ事業 (百万円)	ホームライフ事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	117,116	665,332	104,035	886,483	—	886,483
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	117,116	665,332	104,035	886,483	(—)	886,483
営業費用	115,144	657,956	101,993	875,093	3,455	878,548
営業利益	1,972	7,375	2,042	11,390	(3,455)	7,934
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	21,421	118,372	49,293	189,087	46,763	235,850
減価償却費	223	2,750	1,250	4,225	443	4,669
減損損失	—	60	—	60	—	60
資本的支出	433	4,413	2,162	7,009	383	7,393

(注1) 事業区分の方法

事業は、マーケットである消費者の生活シーンの共通性に基づき区分しております。

(注2) 各事業区分に属する主な事業内容は次のとおりであります。

<産業マテリアル事業>

需要家向けエネルギー及び資材の供給、高圧ガスの製造、アスファルト、セメント、LNG（液化天然ガス）、尿素水等の販売。

<カーライフ事業>

ガソリン・灯油・軽油・重油・潤滑油・自動車用品・車検・整備・中古車等、カーライフ・ステーションを中心とした車の所有者に対する販売およびサービス提供。

<ホームライフ事業>

LPガス・機器（燃焼・厨房・冷暖房・住宅設備等）・日用品・カタログ商品・通信機器・書籍・雑貨等、家庭生活に関する商品、製品販売およびサービス提供。

(注3) 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	3,922	3,455	提出会社の管理部門（経理、総務部門等）に係わる費用
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	48,624	46,763	提出会社における余資運用資金（現預金及び有価証券等）、長期投資資金（投資有価証券等）及び管理部門に係る資産等

(注4) 減価償却費および資本的支出には長期前払費用およびその償却費が含まれております。

(注5) 会計方針の変更（当連結会計年度）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」3（3）③に記載のとおり、当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業費用は、「産業マテリアル事業」が27百万円増加、「カーライフ事業」が21百万円増加、「ホームライフ事業」が65百万円増加、「消去又は全社」が66百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

**【所在地別セグメント情報】**

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）及び当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

該当事項はありません。

**【海外売上高】**

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）及び当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

該当事項はありません。

12 (関連当事者との取引)

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合%	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社 (注1、2)	伊藤忠商事株式会社	東京都港区	202,241	総合商社	被所有割合 直接: 20.96 間接: 19.24	兼務:2 転籍:4	商品の購入販売取引	石油製品購入 石油製品販売 その他	67,400 3,653 549	買掛金 売掛金 未払金	7,712 1,460 171

(注) 1. 取引金額は消費税等抜きの金額で、債権及び債務残高には消費税等を含んで記載しております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

石油製品の販売及び購入については、市場価格を勘案して、一般取引条件と同様に決定しております。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合%	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円) (譲渡株数)	科目	期末残高 (百万円) (割当株数)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	山田 清實	-	-	当社代表取締役	被所有割合 直接: 0.02	-	-	新株予約権の行使	-	-	13 (割当株数 20,000株)
役員	山西 正氣	-	-	当社代表取締役	被所有割合 直接: 0.02	-	-	旧商法第210条ノ2に定める譲渡請求権の行使	(譲渡株数 8,000株)	-	1 (割当株数 3,000株)
								住宅用不動産の賃貸	1	-	-
								社宅の賃借	2	-	-
役員	有満 修司	-	-	当社取締役	被所有割合 直接: 0.01	-	-	新株予約権の行使	-	-	1 (割当株数 2,000株)
役員	三木 英夫	-	-	当社取締役	被所有割合 直接: 0.01	-	-	旧商法第210条ノ2に定める譲渡請求権の行使	-	-	0 (割当株数 1,000株)
								新株予約権の行使	-	-	1 (割当株数 2,000株)

(注) 株式の譲渡価額、権利行使期間、権利行使の条件にかかる内容については、有価証券報告書の「第4. 提出会社の状況 1. 株式等の状況 (8) ストックオプション制度の内容」に記載のとおりであります。

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の関係会社（注1、2）	伊藤忠商事株式会社	東京都港区	202,241	総合商社	被所有割合 直接：20.38 間接：18.71	兼務：1 転籍：4	商品の購入販売取引	石油製品購入	72,182	買掛金	7,187

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等被 所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円) (譲渡株数)	科目	期末残高 (百万円) (割当株数)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	山田 清實	—	—	当社取締役 役員	被所有割合 直接：0.04	—	—	新株予約権の行使	(譲渡株数 17,000株)	—	2 (割当株数 3,000株)
役員	小寺 明	—	—	当社代表 取締役	被所有割合 直接：0.01	—	—	社宅の賃借	2	—	—
役員	山西 正氣	—	—	当社代表 取締役	被所有割合 直接：0.03	—	—	旧商法第210条ノ2に定める譲渡請求権の行使	(譲渡株数 3,000株)	—	—
								社宅の賃貸	1	—	—
								社宅の賃借	2	—	—
役員	有満 修司	—	—	当社取締 役員	被所有割合 直接：0.01	—	—	新株予約権の行使	(譲渡株数 2,000株)	—	—
役員	三木 英夫	—	—	当社取締 役員	被所有割合 直接：0.02	—	—	旧商法第210条ノ2に定める譲渡請求権の行使	(譲渡株数 1,000株)	—	—
								新株予約権の行使	(譲渡株数 2,000株)	—	—

(3) 関連会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社（注1、2）	シナネン株式会社	東京都港区	15,630	石油製品 販売	所有割合 直接：16.07	転籍：2	商品の購入販売取引	保有株式の売却 売却代金 譲渡益	5,468 285	—	—

- (注) 1. 取引金額は消費税等を含まず、債務残高には消費税等を含んで記載しております。
2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等については、市場価格を勘案して、一般の取引条件と同様に決定しております。
3. 株式の譲渡価額、権利行使期間、権利行使の条件にかかる内容については、有価証券報告書の「第4. 提出会社の状況 1. 株式等の状況 (8) ストックオプション制度の内容」に記載のとおりであります。

## 13 (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
(1) 1株当たり純資産額	864.11 円	(1) 1株当たり純資産額	889.52円
(2) 1株当たり当期純利益	49.70 円	(2) 1株当たり当期純利益	55.04円
(3) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益	49.64 円	(3) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益	55.03円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (百万円)	4,661	4,987
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	174	—
(うち利益処分による役員賞与金 (百万円))	(174)	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	4,486	4,987
期中平均株式数 (千株)	90,275	90,615
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	109	11
(うち自己株式譲渡方式によるストックオプション (千株))	(109)	(11)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—————	—————

14 (重要な後発事象)

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

株式会社目黒エネルギー販売の株式取得

当社は、石油関連事業の拡充を図るため、平成19年4月1日付けで伊藤忠商事株式会社から同社の完全子会社である「株式会社目黒エネルギー販売」の普通株式の全てを取得いたしました。

(1) 株式を取得する会社の概要

- |        |                 |
|--------|-----------------|
| ①名称    | 株式会社目黒エネルギー販売   |
| ②住所    | 東京都港区北青山二丁目5番1号 |
| ③資本金   | 10百万円           |
| ④事業の内容 | 国内石油製品の販売       |

株式会社目黒エネルギー販売は、伊藤忠エネルギー販売株式会社の石油販売事業を分割して継承した会社であり、株式取得後、伊藤忠エネルギー販売株式会社に社名を変更しております。

(2) 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

- |           |        |
|-----------|--------|
| ①取得する株式の数 | 200株   |
| ②取得価額     | 200百万円 |
| ③取得後の持分比率 | 100%   |

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
伊藤忠エネクス株式会社	第9回無担保社債	平成15年 2月7日	2,500	2,500 (2,500)	0.870	無担保	平成20年 2月7日
伊藤忠エネクス株式会社	第10回無担保社債	平成15年 2月7日	2,500	2,500 (2,500)	0.870	無担保	平成20年 2月7日
合計	—	—	5,000	5,000 (5,000)	—	—	—

(注) 当期末残高欄の( )内の数値は、内数で1年以内に償還する金額であります。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	22,043	15,221	1.011	—
1年以内に返済予定の長期借入金	6,129	5,819	0.968	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	14,005	16,475	1.128	平成20年4月～ 24年3月
合計	42,177	37,516	—	—

(注) 1. 平均利率は、期末残高に対する各々の約定利率と期末残高の加重平均利率によっております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,592	4,429	7,302	151

(2)【その他】

該当事項はありません。



## 2【財務諸表等】

### (1)【財務諸表】

#### ①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		23,507		28,272	
2. 受取手形	※8	6,799		4,773	
3. 売掛金	※3	65,330		63,245	
4. 商品		2,181		1,964	
5. 前払費用		183		139	
6. 繰延税金資産		1,413		1,371	
7. 関係会社短期貸付金		9,675		10,170	
8. 一年以内回収予定長期 貸付金		1,104		857	
9. 一年以内回収予定関係 会社長期貸付金		478		1,191	
10. 未収入金		2,605		4,650	
11. その他		577		355	
貸倒引当金		△565		△644	
流動資産合計		113,292	55.6	116,347	57.9

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
Ⅱ 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物		23,322		23,097		
減価償却累計額		11,632	11,689	11,665	11,431	
2. 構築物		13,712		13,687		
減価償却累計額		9,473	4,238	9,302	4,385	
3. 機械及び装置		15,968		16,059		
減価償却累計額		12,301	3,666	11,870	4,189	
4. 器具及び備品		2,370		2,498		
減価償却累計額		1,565	805	1,576	921	
5. 土地	※6		27,229		27,476	
6. 建設仮勘定			337		581	
有形固定資産合計			47,968	23.5	48,986	24.4
(2) 無形固定資産						
1. 営業権			284		—	
2. のれん			—		340	
3. 借地権			642		683	
4. ソフトウェア			2,149		1,925	
5. 電話加入権			42		—	
6. その他			59		105	
無形固定資産合計			3,178	1.5	3,055	1.5

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券		11,207		15,664	
2. 関係会社株式		17,194		6,407	
3. その他の関係会社有 価証券		—		25	
4. 出資金		27		27	
5. 長期貸付金		2,306		1,910	
6. 従業員長期貸付金		355		346	
7. 関係会社長期貸付金		2,250		2,214	
8. 破産債権・更生債権 その他これらに準ず る債権		597		628	
9. 長期前払費用		2,551		2,451	
10. 差入保証金		3,855		3,853	
11. その他		505		344	
貸倒引当金		△1,353		△1,359	
投資その他の資産合計		39,498	19.4	32,513	16.2
固定資産合計		90,645	44.4	84,555	42.1
資産合計		203,937	100.0	200,903	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形			138		136	
2. 買掛金	※3		67,013		66,396	
3. 短期借入金			14,800		8,300	
4. 一年以内に返済予定の 長期借入金			5,000		5,000	
5. 一年以内償還社債			—		5,000	
6. 未払金	※3		6,963		4,787	
7. 未払費用			1,322		81	
8. 未払法人税等			1,523		555	
9. 前受金			2,632		3,310	
10. 預り金	※3		2,497		2,646	
11. 前受収益			7		7	
12. 賞与引当金			—		1,078	
13. 役員賞与引当金			—		66	
14. その他	※3		128		225	
流動負債合計			102,027	50.0	97,593	48.6
II 固定負債						
1. 社債			5,000		—	
2. 長期借入金			13,000		15,000	
3. 繰延税金負債			880		689	
4. 土地再評価に係る繰延 税金負債	※6		3,320		3,295	
5. 退職給付引当金			2,220		2,677	
6. 役員退職慰労引当金			435		574	
7. 受入保証金			4,878		5,082	
固定負債合計			29,734	14.6	27,320	13.6
負債合計			131,762	64.6	124,914	62.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資本の部)					
I 資本金	※1		19,877	9.8	—
II 資本剰余金					
1. 資本準備金		5,000		—	
2. その他資本剰余金					
(1) 資本準備金減少差益		12,541		—	
(2) 自己株式処分差益		18		—	
資本剰余金合計			17,560	8.6	—
III 利益剰余金					
1. 任意積立金					
(1) 固定資産圧縮積立金		1,780		—	
(2) 別途積立金		38,360		—	
2. 当期未処分利益		4,338		—	
利益剰余金合計			44,479	21.8	—
IV 土地再評価差額金	※6		△8,880	△4.4	—
V その他有価証券評価差額金			2,262	1.1	—
VI 自己株式	※2		△3,124	△1.5	—
資本合計			72,174	35.4	—
負債及び資本合計			203,937	100.0	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金			—	19,877	9.9
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—		5,000	
(2) その他資本剰余金		—		12,782	
資本剰余金合計			—	17,782	8.8
3. 利益剰余金					
(1) その他利益剰余金					
固定資産圧縮積立金		—		1,709	
別途積立金		—		40,360	
繰越利益剰余金		—		5,518	
利益剰余金合計			—	47,587	23.7
4. 自己株式			—	△2,584	△1.3
株主資本合計			—	82,662	41.1
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金			—	2,194	1.1
2. 土地再評価差額金	※6		—	△8,868	△4.4
評価・換算差額等合計			—	△6,674	△3.3
純資産合計			—	75,988	37.8
負債純資産合計			—	200,903	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)			
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
I 売上高							
1. 商品売上高			646,622		725,032		
2. 賃貸料収入			5,812		5,740		
売上高合計	※1		652,435	100.0	730,772	100.0	
II 売上原価							
1. 商品売上原価							
(1) 商品期首棚卸高		1,362		2,181			
(2) 当期商品仕入高	※2	620,565		702,066			
計		621,928		704,248			
(3) 商品期末棚卸高		2,181	619,746	1,964	702,283		
2. 賃貸原価			4,971		5,234		
売上原価合計			624,717	95.8	707,518	96.8	
売上総利益			27,717	4.2	23,254	3.2	
III 販売費及び一般管理費	※2, 4,5		22,983	3.5	18,714	2.6	
営業利益			4,734	0.7	4,539	0.6	
IV 営業外収益							
1. 受取利息	※3	164		237			
2. 受取配当金	※3	857		917			
3. 仕入割引		290		399			
4. 投資有価証券売却益		119		—			
5. 為替差益		1		—			
6. 雑収入		637	2,072	0.3	660	2,216	0.3
V 営業外費用							
1. 支払利息		290		354			
2. 社債利息		97		43			
3. 売上割引		198		263			
4. 出資会社投資評価損		—		29			
5. 投資有価証券売却損		—		129			
6. 雑支出		140	726	0.1	204	1,025	0.1
經常利益			6,080	0.9	5,730	0.8	

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		百分比 (%)
		金額 (百万円)			金額 (百万円)		
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※6	33			68		
2. LPガス小売事業譲渡 益		—			844		
3. 貸倒引当金戻入益		—			13		
4. 投資有価証券売却益		346			23		
5. 関係会社株式売却益		491	871	0.1	294	1,245	0.1
VII 特別損失							
1. 固定資産売却除却損	※7	728			439		
2. 投資有価証券売却損		—			33		
3. 関係会社株式売却損		1			16		
4. 投資有価証券評価損		119			—		
5. 事業等整理損	※8	231			330		
6. 減損損失	※9	79	1,160	0.1	60	880	0.1
税引前当期純利益			5,791	0.9		6,096	0.8
法人税、住民税及び事 業税		2,345			1,600		
法人税等調整額		△143	2,201	0.3	△126	1,473	0.2
当期純利益			3,589	0.6		4,622	0.6
前期繰越利益			1,780			—	
土地再評価差額金取崩 額			△306			—	
中間配当額			725			—	
当期未処分利益			4,338			—	



③【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

		前事業年度 株主総会承認日 (平成18年6月22日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
I 当期末処分利益			4,338
II 任意積立金取崩額			
1. 固定資産圧縮積立金取崩額	(注) 1	58	58
合計			4,396
III 利益処分別			
1. 配当金	(注) 2	726	
2. 取締役賞与金		50	
3. 任意積立金			
(1) 固定資産圧縮積立金	(注) 1	80	
(2) 別途積立金		2,000	2,856
IV 次期繰越利益			1,539

(注) 1. 固定資産圧縮積立金取崩額及び固定資産圧縮積立金は租税特別措置法に基づくものであり、税効果相当額を控除した純額で計算しております。

2. 利益配当金は、自己株式を除いて計算しております。

3. 当事業年度のその他資本剰余金12,560百万円は、次期に繰越すことといたします。

## 株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	19,877	5,000	12,560	17,560	1,780	38,360	4,338	44,479
事業年度中の変動額								
固定資産圧縮積立金の積立(注)				-	80		△80	-
固定資産圧縮積立金の取崩(注)				-	△58		58	-
固定資産圧縮積立金の取崩				-	△94		94	-
別途積立金の積立(注)				-		2,000	△2,000	-
剰余金の配当(注)				-			△726	△726
剰余金の配当				-			△726	△726
役員賞与(注)				-			△50	△50
当期純利益				-			4,622	4,622
自己株式の取得				-				-
自己株式の処分			222	222				-
土地再評価差額金の取崩				-			△11	△11
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)				-				-
事業年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	222	222	△71	2,000	1,179	3,108
平成19年3月31日 残高 (百万円)	19,877	5,000	12,782	17,782	1,709	40,360	5,518	47,587

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	△3,124	78,792	2,262	△8,880	△6,617	72,174
事業年度中の変動額						
固定資産圧縮積立金の積立(注)		-			-	-
固定資産圧縮積立金の取崩(注)		-			-	-
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-	-
別途積立金の積立(注)		-			-	-
剰余金の配当(注)		△726			-	△726
剰余金の配当		△726			-	△726
役員賞与(注)		△50			-	△50
当期純利益		4,622			-	4,622
自己株式の取得	△2	△2			-	△2
自己株式の処分	542	764			-	764
土地再評価差額金の取崩		△11		11	11	-
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)		-	△68		△68	△68
事業年度中の変動額合計 (百万円)	539	3,870	△68	11	△56	3,813
平成19年3月31日 残高 (百万円)	△2,584	82,662	2,194	△8,868	△6,674	75,988

(注) 平成18年6月22日の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>								
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式：移動平均法による 原価法</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの：決算日の市場価格等に基づく時 価法（評価差額は全部資本直入 法により処理し、売却原価は移 動平均法により算定） 時価のないもの：移動平均法による原価法</p> <p>2. デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 石油製品：移動平均法に基づく低価法 販売用器具及び雑品：最終仕入原価法</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産：定率法（ただし、建物（付属設備 を除く）は、定額法） 主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="175 929 454 1064"> <tr> <td>建物</td> <td>2～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>2～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2～22年</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産 営業権：その支出の効果の及ぶ期間（主に 5年）の均等償却により費用配分  ソフトウェア：自社利用のソフトウェアについて は、社内における利用可能期間 （5年）に基づく定額法 上記以外：定額法</p> <p>③ 長期前払費用：均等償却</p>	建物	2～50年	構築物	2～50年	機械及び装置	2～22年	器具及び備品	2～20年	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式：同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの：決算日の市場価格等に基づく時 価法（評価差額は全部純資産直 入法により処理し、売却原価は 移動平均法により算定） 時価のないもの：同左</p> <p>2. デリバティブの評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 石油製品：同左 販売用器具及び雑品：同左</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産：同左</p> <p>② 無形固定資産 ソフトウェア：自社利用のソフトウェアについて は、社内における利用可能期間 （5年）に基づく定額法 上記以外：定額法</p> <p>③ 長期前払費用：同左</p>
建物	2～50年								
構築物	2～50年								
機械及び装置	2～22年								
器具及び備品	2～20年								

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等を勘案して必要額を、貸倒懸念債権および破産更生債権については個別に回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上しております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>(4) 退職給付引当金</p> <p>① 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>② 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>③ 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員並びに執行役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>従業員に対する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額に基づき、計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>従来、支給対象期間に対応して賞与支給額を算定し、流動負債の「未払費用」として計上しておりましたが、当事業年度より、従業員賞与制度を変更したことに伴い、連結業績等に基づいて賞与支給見込額を算定し、「賞与引当金」として計上しております。</p> <p>なお、前事業年度の流動負債の「未払費用」に含まれる未払従業員賞与は1,249百万円であります。</p> <p>(3) 役員賞与引当金</p> <p>役員及び執行役員に対する賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ66百万円減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金</p> <p>① 同左</p> <p>② 同左</p> <p>③ 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>6. ــــــــــــــــــــــــ</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>7. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>8. ヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップは特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・長期借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 長期借入金の金利変動リスクをヘッジする手段として金利スワップ取引のみを利用することとしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の適用要件を満たしており、有効性が保証されているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>9. 消費税等の会計処理 消費税等については、税抜方式によっております。</p>	<p>7. リース取引の処理方法 同左</p> <p>8. ヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段・・・商品スワップ ヘッジ対象・・・仕入取引 b. ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・長期借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 商品の相場変動リスク及び長期借入金の金利変動リスクをヘッジする手段としてスワップ取引を利用することとしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 商品スワップについては、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>9. 消費税等の会計処理 同左</p>

財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前当期純利益は79百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、75,988百万円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(企業結合及び事業分離等に関する会計基準) 当事業年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成18年12月22日)を適用しております。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表) 前事業年度において「営業権」として掲記されていたものは、当事業年度から「のれん」と表示しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																																		
<p>※1 授権株式数及び発行済株式総数 授権株式数 普通株式 387,250,000株 ただし、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる旨定款で定めております。 発行済株式総数 普通株式 96,356,583株</p> <p>※2 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式5,586,267株であります。</p> <p>※3 関係会社に関する項目 勘定科目を区分掲記したもの以外の関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。</p> <p>(1) 資産</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">10,559百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 負債</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">7,945</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預り金</td> <td style="text-align: right;">2,224</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">1,021</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> </table> <p>4 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>借入金に対する保証 百万円</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">伊藤忠エネクスホームライフ北海道株式会社</td> <td style="text-align: right;">300</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">伊藤忠エネクスホームライフ関西株式会社</td> <td style="text-align: right;">155</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">伊藤忠エネクスホームライフ関東株式会社</td> <td style="text-align: right;">119</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他4社</td> <td style="text-align: right;">239</td> </tr> </table> <p>営業取引に対する保証</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">大分九石販売株式会社</td> <td style="text-align: right;">1,971</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">伊藤忠石油販売株式会社</td> <td style="text-align: right;">1,660</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">小倉興産エネルギー株式会社</td> <td style="text-align: right;">771</td> </tr> </table> <p>オートガス税の延納に対する保証</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">大洋ガステック株式会社他5社</td> <td style="text-align: right;">39</td> </tr> </table> <p>リース契約残高に対する保証</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式会社栄城石油他5社</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> </table> <hr/> <p style="text-align: right;">(合計) 5,277</p>	売掛金	10,559百万円	買掛金	7,945	預り金	2,224	未払金	1,021	その他	16	伊藤忠エネクスホームライフ北海道株式会社	300	伊藤忠エネクスホームライフ関西株式会社	155	伊藤忠エネクスホームライフ関東株式会社	119	その他4社	239	大分九石販売株式会社	1,971	伊藤忠石油販売株式会社	1,660	小倉興産エネルギー株式会社	771	大洋ガステック株式会社他5社	39	株式会社栄城石油他5社	22	<p>※1</p> <p>※2</p> <p>※3 関係会社に関する項目 勘定科目を区分掲記したもの以外の関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">15,067百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">8,086</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預り金</td> <td style="text-align: right;">2,136</td> </tr> </table> <p>4 偶発債務</p> <p>① 保証債務</p> <p>借入金に対する保証 百万円</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">伊藤忠エネクスホームライフ北海道株式会社</td> <td style="text-align: right;">300</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">伊藤忠エネクスホームライフ関西株式会社</td> <td style="text-align: right;">54</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">伊藤忠エネクスホームライフ関東株式会社</td> <td style="text-align: right;">48</td> </tr> </table> <p>営業取引に対する保証</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">伊藤忠石油販売株式会社</td> <td style="text-align: right;">1,354</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">エネクスクリーンパワーエナジー株式会社</td> <td style="text-align: right;">119</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">小倉興産エネルギー株式会社</td> <td style="text-align: right;">47</td> </tr> </table> <p>軽油税の延納等に対する保証</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">大洋油業株式会社他2社</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> </table> <p>リース契約残高に対する保証</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式会社クロスキンキカーライフサポート他42社</td> <td style="text-align: right;">332</td> </tr> </table> <hr/> <p style="text-align: right;">合計 2,287</p> <p>② 債権流動化による手形譲渡高 229百万円</p> <p>③ 債権流動化による売掛債権譲渡高 827</p>	売掛金	15,067百万円	買掛金	8,086	預り金	2,136	伊藤忠エネクスホームライフ北海道株式会社	300	伊藤忠エネクスホームライフ関西株式会社	54	伊藤忠エネクスホームライフ関東株式会社	48	伊藤忠石油販売株式会社	1,354	エネクスクリーンパワーエナジー株式会社	119	小倉興産エネルギー株式会社	47	大洋油業株式会社他2社	30	株式会社クロスキンキカーライフサポート他42社	332
売掛金	10,559百万円																																																		
買掛金	7,945																																																		
預り金	2,224																																																		
未払金	1,021																																																		
その他	16																																																		
伊藤忠エネクスホームライフ北海道株式会社	300																																																		
伊藤忠エネクスホームライフ関西株式会社	155																																																		
伊藤忠エネクスホームライフ関東株式会社	119																																																		
その他4社	239																																																		
大分九石販売株式会社	1,971																																																		
伊藤忠石油販売株式会社	1,660																																																		
小倉興産エネルギー株式会社	771																																																		
大洋ガステック株式会社他5社	39																																																		
株式会社栄城石油他5社	22																																																		
売掛金	15,067百万円																																																		
買掛金	8,086																																																		
預り金	2,136																																																		
伊藤忠エネクスホームライフ北海道株式会社	300																																																		
伊藤忠エネクスホームライフ関西株式会社	54																																																		
伊藤忠エネクスホームライフ関東株式会社	48																																																		
伊藤忠石油販売株式会社	1,354																																																		
エネクスクリーンパワーエナジー株式会社	119																																																		
小倉興産エネルギー株式会社	47																																																		
大洋油業株式会社他2社	30																																																		
株式会社クロスキンキカーライフサポート他42社	332																																																		

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																				
<p>5 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は2,262百万円であります。</p> <p>※6 土地再評価法の適用 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行っております。 「土地の再評価に係る法律」第3条第3項に定める再評価の方法については、「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価、及び路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額等に基づき奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価前の帳簿価額 30,532百万円 再評価後の帳簿価額 24,972百万円 当該事業用土地の平成18年3月31日における時価の合計額は、再評価後の帳簿価額の合計額を5,057百万円下回っております。</p> <p>7 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。 この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">3,000</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">3,000</td> </tr> </table>		百万円	貸出コミットメントの総額	3,000	借入実行残高	-	<hr/>		差引額	3,000	<p>5</p> <p>※6 土地再評価法の適用 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行っております。 「土地の再評価に係る法律」第3条第3項に定める再評価の方法については、「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価、及び路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額等に基づき奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価前の帳簿価額 30,413百万円 再評価後の帳簿価額 24,840百万円 当該事業用土地の平成19年3月31日における時価の合計額は、再評価後の帳簿価額の合計額を4,930百万円下回っております。</p> <p>7 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。 この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">3,000</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">3,000</td> </tr> </table>		百万円	貸出コミットメントの総額	3,000	借入実行残高	-	<hr/>		差引額	3,000
	百万円																				
貸出コミットメントの総額	3,000																				
借入実行残高	-																				
<hr/>																					
差引額	3,000																				
	百万円																				
貸出コミットメントの総額	3,000																				
借入実行残高	-																				
<hr/>																					
差引額	3,000																				
<p>※8</p>	<p>※8 当事業年度末日満期手形の会計処理については、当事業年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しています。当事業年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <table border="0" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">1,225百万円</td> </tr> </table>	受取手形	1,225百万円																		
受取手形	1,225百万円																				



## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																						
<p>※1 売上高には関係会社に対する売上高80,729百万円(12.4%)が含まれております。</p> <p>※2 仕入高のうちには関係会社よりの仕入高69,730百万円(11.2%)が含まれております。また、販売費及び一般管理費には、関係会社との取引に係るものが、賃借料284百万円の他2,128百万円が含まれております。</p> <p>※3 営業外収益のうちには関係会社からの受取利息52百万円および受取配当金653百万円が含まれております。</p> <p>※4 販売費に属する費用のおおよその割合は35%であり一般管理費に属する費用のおおよその割合は65%であります。主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>支払運賃保管料</td><td style="text-align: right;">6,372百万円</td></tr> <tr><td>支払手数料その他諸掛</td><td style="text-align: right;">1,511</td></tr> <tr><td>従業員給料</td><td style="text-align: right;">3,608</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td style="text-align: right;">1,762</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">667</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">184</td></tr> <tr><td>事務代行料</td><td style="text-align: right;">1,245</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">1,145</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">85</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,165</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">232</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">996</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">145</td></tr> </table> <p>※5 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は105百万円であります。</p> <p>※6 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">20</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33</td></tr> </table>	支払運賃保管料	6,372百万円	支払手数料その他諸掛	1,511	従業員給料	3,608	従業員賞与	1,762	福利厚生費	667	役員報酬	184	事務代行料	1,245	賃借料	1,145	広告宣伝費	85	減価償却費	1,165	貸倒引当金繰入額	232	退職給付費用	996	役員退職慰労引当金繰入額	145	建物	1百万円	構築物	3	機械及び装置	5	土地	20	その他	3	計	33	<p>※1 売上高には関係会社に対する売上高142,764百万円(19.5%)が含まれております。</p> <p>※2 仕入高には関係会社からの仕入高80,493百万円(11.5%)が含まれております。また、販売費及び一般管理費には、関係会社との取引が、賃借料185百万円等1,435百万円が含まれております。</p> <p>※3 営業外収益には関係会社からの受取利息95百万円及び受取配当金780百万円が含まれております。</p> <p>※4 販売費に属する費用のおおよその割合は28%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は72%であります。主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>支払運賃保管料</td><td style="text-align: right;">4,262百万円</td></tr> <tr><td>従業員給料</td><td style="text-align: right;">2,935</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,078</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">66</td></tr> <tr><td>事務代行料</td><td style="text-align: right;">1,238</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">1,000</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,019</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">409</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">850</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">155</td></tr> </table> <p>※5 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は115百万円であります。</p> <p>※6 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">7百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">15</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">10</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">22</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">13</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">68</td></tr> </table>	支払運賃保管料	4,262百万円	従業員給料	2,935	賞与引当金繰入額	1,078	役員賞与引当金繰入額	66	事務代行料	1,238	賃借料	1,000	減価償却費	1,019	貸倒引当金繰入額	409	退職給付費用	850	役員退職慰労引当金繰入額	155	建物	7百万円	構築物	15	機械及び装置	10	土地	22	その他	13	計	68
支払運賃保管料	6,372百万円																																																																						
支払手数料その他諸掛	1,511																																																																						
従業員給料	3,608																																																																						
従業員賞与	1,762																																																																						
福利厚生費	667																																																																						
役員報酬	184																																																																						
事務代行料	1,245																																																																						
賃借料	1,145																																																																						
広告宣伝費	85																																																																						
減価償却費	1,165																																																																						
貸倒引当金繰入額	232																																																																						
退職給付費用	996																																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	145																																																																						
建物	1百万円																																																																						
構築物	3																																																																						
機械及び装置	5																																																																						
土地	20																																																																						
その他	3																																																																						
計	33																																																																						
支払運賃保管料	4,262百万円																																																																						
従業員給料	2,935																																																																						
賞与引当金繰入額	1,078																																																																						
役員賞与引当金繰入額	66																																																																						
事務代行料	1,238																																																																						
賃借料	1,000																																																																						
減価償却費	1,019																																																																						
貸倒引当金繰入額	409																																																																						
退職給付費用	850																																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	155																																																																						
建物	7百万円																																																																						
構築物	15																																																																						
機械及び装置	10																																																																						
土地	22																																																																						
その他	13																																																																						
計	68																																																																						

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																										
<p>※7 固定資産売却除却損の科目別明細は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(売却損) 百万円</th> <th style="text-align: center;">(除却損) 百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物</td><td style="text-align: center;">13</td><td style="text-align: center;">187</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: center;">5</td><td style="text-align: center;">97</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: center;">6</td><td style="text-align: center;">61</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: center;">95</td><td style="text-align: center;">—</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: center;">7</td><td style="text-align: center;">256</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: center;">127</td><td style="text-align: center;">601</td></tr> </tbody> </table>		(売却損) 百万円	(除却損) 百万円	建物	13	187	構築物	5	97	機械及び装置	6	61	土地	95	—	その他	7	256	計	127	601	<p>※7 固定資産売却除却損の科目別明細は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(売却損) 百万円</th> <th style="text-align: center;">(除却損) 百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物</td><td style="text-align: center;">14</td><td style="text-align: center;">51</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: center;">1</td><td style="text-align: center;">60</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: center;">1</td><td style="text-align: center;">63</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: center;">9</td><td style="text-align: center;">—</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: center;">19</td><td style="text-align: center;">216</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: center;">46</td><td style="text-align: center;">392</td></tr> </tbody> </table>		(売却損) 百万円	(除却損) 百万円	建物	14	51	構築物	1	60	機械及び装置	1	63	土地	9	—	その他	19	216	計	46	392
	(売却損) 百万円	(除却損) 百万円																																									
建物	13	187																																									
構築物	5	97																																									
機械及び装置	6	61																																									
土地	95	—																																									
その他	7	256																																									
計	127	601																																									
	(売却損) 百万円	(除却損) 百万円																																									
建物	14	51																																									
構築物	1	60																																									
機械及び装置	1	63																																									
土地	9	—																																									
その他	19	216																																									
計	46	392																																									
<p>※8 事業等整理損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">子会社事業整理損</td> <td style="text-align: right;">231百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">231</td> </tr> </tbody> </table>	子会社事業整理損	231百万円	計	231	<p>※8 事業等整理損は、関係会社の清算に伴う損失であります。</p>																																						
子会社事業整理損	231百万円																																										
計	231																																										
<p>※9 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>北海道</td><td>遊休資産1件</td><td>土地</td></tr> <tr><td>関東</td><td>遊休資産1件</td><td>土地</td></tr> <tr><td>北陸</td><td>遊休資産3件</td><td>土地</td></tr> <tr><td>関西</td><td>遊休資産1件</td><td>土地</td></tr> <tr><td>中国</td><td>遊休資産1件</td><td>土地</td></tr> <tr><td>九州</td><td>遊休資産3件</td><td>土地</td></tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業資産については事業部門別に、遊休資産については個別物件単位で資産のグループ化を行っております。</p> <p>市場価格の下落により、上記の遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額79百万円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産の回収可能価額は、正味売却可能価額により測定しており、主に路線価又は固定資産税評価額等の市場価格が適切に反映していると考えられる評価額を基に算出し評価しております。</p>	地域	用途	種類	北海道	遊休資産1件	土地	関東	遊休資産1件	土地	北陸	遊休資産3件	土地	関西	遊休資産1件	土地	中国	遊休資産1件	土地	九州	遊休資産3件	土地	<p>※9 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>北海道</td><td>遊休資産1件</td><td>土地</td></tr> <tr><td>関東</td><td>遊休資産1件</td><td>土地</td></tr> <tr><td>北陸</td><td>遊休資産2件</td><td>土地、建物 他</td></tr> <tr><td>九州</td><td>遊休資産4件</td><td>土地</td></tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業資産については事業部門別に、遊休資産については個別物件単位で資産のグループ化を行っております。</p> <p>市場価格の下落により、上記の遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額60百万円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産の回収可能価額は、正味売却可能価額により測定しており、主に路線価又は固定資産税評価額等の市場価格が適切に反映していると考えられる評価額を基に算出し評価しております。</p>	地域	用途	種類	北海道	遊休資産1件	土地	関東	遊休資産1件	土地	北陸	遊休資産2件	土地、建物 他	九州	遊休資産4件	土地						
地域	用途	種類																																									
北海道	遊休資産1件	土地																																									
関東	遊休資産1件	土地																																									
北陸	遊休資産3件	土地																																									
関西	遊休資産1件	土地																																									
中国	遊休資産1件	土地																																									
九州	遊休資産3件	土地																																									
地域	用途	種類																																									
北海道	遊休資産1件	土地																																									
関東	遊休資産1件	土地																																									
北陸	遊休資産2件	土地、建物 他																																									
九州	遊休資産4件	土地																																									

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注) 1, 2	5,586,267	3,224	961,000	4,628,491
合計	5,586,267	3,224	961,000	4,628,491

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加3,224株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少961,000株は、株式会社ミツウロコとの業務提携のための自己株式(当社株式)の譲渡850,000株、ストック・オプションの行使によるものが111,000株であります。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																				
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>構築物</td> <td>12</td> <td>6</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>54</td> <td>40</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>26</td> <td>15</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>285</td> <td>205</td> <td>79</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>379</td> <td>268</td> <td>111</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>88百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>117</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>206</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>90百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>90</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 有形固定資産については、リース期間を耐用年数とし、定率法によって残存価額を10%として求められた償却費に10/9を乗じる方法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引(借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>181百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>363</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>545</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	構築物	12	6	6	機械及び装置	54	40	13	車両及び運搬具	26	15	11	器具及び備品	285	205	79	合計	379	268	111	1年内	88百万円	1年超	117	合計	206	支払リース料	90百万円	減価償却費相当額	90	支払利息相当額	2	1年内	181百万円	1年超	363	合計	545	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>構築物</td> <td>12</td> <td>9</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>50</td> <td>30</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>21</td> <td>16</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>292</td> <td>220</td> <td>71</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>377</td> <td>277</td> <td>100</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>86百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>83</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>170</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>85百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>62</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引(借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>181百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>181</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>363</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	構築物	12	9	3	機械及び装置	50	30	19	車両及び運搬具	21	16	5	器具及び備品	292	220	71	合計	377	277	100	1年内	86百万円	1年超	83	合計	170	支払リース料	85百万円	減価償却費相当額	62	支払利息相当額	1	1年内	181百万円	1年超	181	合計	363
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																		
構築物	12	6	6																																																																																		
機械及び装置	54	40	13																																																																																		
車両及び運搬具	26	15	11																																																																																		
器具及び備品	285	205	79																																																																																		
合計	379	268	111																																																																																		
1年内	88百万円																																																																																				
1年超	117																																																																																				
合計	206																																																																																				
支払リース料	90百万円																																																																																				
減価償却費相当額	90																																																																																				
支払利息相当額	2																																																																																				
1年内	181百万円																																																																																				
1年超	363																																																																																				
合計	545																																																																																				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																		
構築物	12	9	3																																																																																		
機械及び装置	50	30	19																																																																																		
車両及び運搬具	21	16	5																																																																																		
器具及び備品	292	220	71																																																																																		
合計	377	277	100																																																																																		
1年内	86百万円																																																																																				
1年超	83																																																																																				
合計	170																																																																																				
支払リース料	85百万円																																																																																				
減価償却費相当額	62																																																																																				
支払利息相当額	1																																																																																				
1年内	181百万円																																																																																				
1年超	181																																																																																				
合計	363																																																																																				

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	前事業年度 (平成18年 3月31日)			当事業年度 (平成19年 3月31日)		
	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	10,966	14,224	3,258	—	—	—

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)			当事業年度 (平成19年3月31日)		
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳			1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
(単位：百万円)			(単位：百万円)		
繰延税金資産	流動	固定	繰延税金資産	流動	固定
未払事業税否認	96	—	未払事業税	72	—
賞与引当金損金不算入額	508	—	賞与引当金	445	—
貸倒引当金損金算入限度超過額	213	413	貸倒引当金	248	534
退職給付引当金損金算入限度超過額	—	921	退職給付引当金	—	1,089
役員退職慰労引当金否認	—	177	役員退職慰労引当金	—	233
投資有価証券評価損否認	—	366	投資有価証券評価損	—	390
ゴルフ会員権減損否認額	—	202	事業等整理損	411	—
子会社事業損引当否認額	390	—	その他	197	104
その他	209	64	繰延税金資産小計	1,375	2,353
繰延税金資産小計	1,418	2,145	評価性引当額	△3	△363
評価性引当額	△5	△235	繰延税金資産合計	1,371	1,989
繰延税金資産合計	1,413	1,910	繰延税金負債		
繰延税金負債			固定資産圧縮積立金	—	△1,173
固定資産圧縮積立金	—	△1,237	その他有価証券評価差額金	—	△1,506
その他有価証券評価差額金	—	△1,553	繰延税金負債合計	—	△2,679
繰延税金負債合計	—	△2,790	繰延税金資産・負債の純額	1,371	△689
繰延税金資産・負債の純額	1,413	△880			
					(単位：百万円)
土地再評価に係る繰延税金資産	—	5,583	土地再評価に係る繰延税金資産		5,563
評価性引当額	—	△5,583	評価性引当額		△5,563
土地再評価に係る繰延税金資産合計	—	—	土地再評価に係る繰延税金負債		△3,295
土地再評価に係る繰延税金負債合計	—	△3,320	土地再評価に係る繰延税金負債純額		△3,295
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳			2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳		
(単位：%)			(単位：%)		
法定実効税率 (調整)		40.7	法定実効税率 (調整)		40.7
交際費等永久に損金に算入されない項目		2.8	交際費等永久に損金に算入されない項目		2.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		△5.0	受取配当金等永久に益金に算入されない項目		△18.6
住民税均等割		0.8	その他		△0.0
その他		△1.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率		24.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率		38.0			

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	794.59円	1株当たり純資産額	828.41円
1株当たり当期純利益	39.03円	1株当たり当期純利益	50.85円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	38.98円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	50.85円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	3,589	4,622
普通株主に帰属しない金額(百万円)	50	—
(うち利益処分による役員賞与金 (百万円))	(50)	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,539	4,622
期中平均株式数(千株)	90,697	90,907
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数(千株)	109	11
(うち自己株式譲渡方式によるストック オプション(千株))	(109)	(11)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要	—————	—————

## (重要な後発事象)

## 前事業年度

該当事項はありません。

## 当事業年度

該当事項はありません。

## ④【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	シナネン株式会社	10,520,400	6,301
		住友信託銀行株式会社	2,001,656	2,460
		株式会社三井住友フィナンシャルグループ	666	713
		新日鉱ホールディングス株式会社	700,000	711
		株式会社オートサーバー	518	699
		株式会社ミツウロコ	800,000	666
		株式会社みずほフィナンシャルグループ第11回第11種優先株式	300	300
		不二製油株式会社	222,322	219
		株式会社りそなホールディングス	600	190
		株式会社みずほフィナンシャルグループ	200	151
		その他 (63銘柄)	1,796,754	1,516
計		16,043,416	13,930	

## 【債券】

銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	ホクリク インターナショナル ケイマンリミテッドユーロ円永久劣後債	500	487
		ソフトバンクテレコム株式会社 第1回 (2004) 無担保社債	1,000	985
計		1,500	1,472	

## 【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	投資事業有限責任組合契約 (2銘柄)	11	260
計		11	260	



【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	23,322	820	1,045 (32)	23,097	11,665	703	11,431
構築物	13,712	844	869 (1)	13,687	9,302	552	4,385
機械及び装置	15,968	1,515	1,425 (1)	16,059	11,870	818	4,189
器具及び備品	2,370	459	330	2,498	1,576	296	921
土地	27,229	404	156 (23)	27,476	—	—	27,476
建設仮勘定	337	1,399	1,155	581	—	—	581
有形固定資産計	82,942	5,443	4,983 (59)	83,402	34,415	2,371	48,986
無形固定資産							
のれん	1,195	259	242	1,212	871	121	340
借地権	642	47	5 (1)	683	—	—	683
ソフトウェア	3,952	460	31	4,382	2,457	680	1,925
その他	158	13	4	168	63	6	105
無形固定資産計	5,949	781	283 (1)	6,447	3,392	809	3,055
長期前払費用	3,250	363	405	3,208	757	206	2,451

(注) 1. 「当期減少額」の( )内の数字は、内数で減損損失の計上額であります。

2. 前事業年度において「営業権」として掲記していたものは、「のれん」の「前期末残高」として記載しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,919	409	311	13	2,003
賞与引当金	—	1,078	—	—	1,078
役員賞与引当金	—	66	—	—	66
役員退職慰労引当金	435	155	17	—	574

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、会員権の売却による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

I 流動資産

(1) 現金及び預金

区分	金額 (百万円)
現金	2
預金の種類	
当座預金	12,373
普通預金	15,881
外貨預金	14
小計	28,270
合計	28,272

(2) 受取手形

a. 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
桃園興業株式会社	646
三興商事株式会社	281
株式会社セイノー商事	267
前田道路株式会社	222
田村商事株式会社	176
その他	3,178
合計	4,773

b. 期日別内訳

期日別	金額 (百万円)
平成19年4月	2,453
"    5月	1,213
"    6月	681
"    7月	383
"    8月	37
"    9月以降	1
合計	4,773

(3) 売掛金

a. 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
コトブキ石油株式会社	5,732
小倉興産エネルギー株式会社	3,106
日東石油株式会社	1,862
株式会社サンセキ	1,796
桃園興業株式会社	1,791
その他	48,955
合計	63,245

b. 売掛金回収及び滞留状況

前期末売掛金残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末売掛金残高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (カ月)
65,330	939,712	941,797	63,245	93.71	0.82

(注) 1. 当期発生高には、消費税等が含まれております。

2. 算出方法

$$\text{回収率} = \frac{\text{当期回収高}}{\text{前期末売掛金残高} + \text{当期発生高}} \times 100$$

$$\text{滞留期間} = \frac{\text{前期末売掛金残高} + \text{当期末売掛金残高}}{\text{当期回収高} \times 1/12} \times \frac{1}{2}$$

(4) 商品

品種別	金額 (百万円)	品種別	金額 (百万円)
ガソリン	758	LPガス	8
灯油	523	アスファルト	207
軽油	265	その他	19
重油	180	合計	1,964

(5) 関係会社短期貸付金

相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
小倉興産エネルギー株式会社	2,918
伊藤忠エネクスホームライフ西日本株式会社	1,311
伊藤忠エネクスホームライフ九州株式会社	1,238
伊藤忠エネクスホームライフ中部株式会社	1,072
株式会社東北タンク商会	1,100
その他	2,531
合計	10,170

## II 流動負債

### (1) 支払手形

#### a. 支払先別内訳

相手先	金額 (百万円)
桃園興業株式会社	136
合計	136

#### b. 期日別内訳

期日別	金額 (百万円)
平成19年4月	136
合計	136

### (2) 買掛金

相手先	金額 (百万円)
株式会社ジャパンエナジー	19,073
コスモ石油株式会社	7,370
伊藤忠商事株式会社	7,187
九州石油株式会社	6,116
昭和シェル石油株式会社	5,959
その他	20,689
合計	66,396

### (3) 短期借入金

相手先	金額 (百万円)
住友信託銀行株式会社	2,800
株式会社三井住友銀行	1,500
株式会社りそな銀行	1,000
株式会社みずほコーポレート銀行	1,000
株式会社新生銀行	1,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,000
合計	8,300

### Ⅲ 固定負債

#### (1) 長期借入金

相手先	金額 (百万円)
住友信託銀行株式会社	3,000
株式会社りそな銀行 (注)	3,000 (1,000)
株式会社みずほコーポレート銀行 (注)	3,000 (1,000)
株式会社三井住友銀行 (注)	2,500 (500)
株式会社新生銀行	2,000
日本生命保険相互会社 (注)	2,000 (1,000)
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,000
株式会社あおぞら銀行	1,000
三菱UFJ信託銀行株式会社 (注)	1,000 (1,000)
住友生命保険相互会社	1,000
明治安田生命保険相互会社 (注)	500 (500)
合計 (注)	20,000 (5,000)

(注) 金額欄の ( ) 内の数字は、内数で1年以内に返済する金額であります。

#### (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券 1,000株券 500株券 100株券 100株未満の株数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	東京都千代田区丸の内1丁目4番4号 住友信託銀行株式会社証券代行部 大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 住友信託銀行株式会社本店及び支店 無料 1枚につき 300円
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都千代田区丸の内1丁目4番4号 住友信託銀行株式会社証券代行部 大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 住友信託銀行株式会社本店及び全国各支店 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告 ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載
株主に対する特典	なし

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社の情報】

当社は、親会社はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書の提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類  
事業年度（第46期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月22日関東財務局長に提出
- (2) 有価証券報告書の訂正報告書  
事業年度（第46期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月26日関東財務局長に提出
- (3) 半期報告書  
事業年度（第47期中）（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）平成18年12月8日関東財務局長に提出
- (4) 半期報告書の訂正報告書  
事業年度（第47期中）（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）平成19年1月30日関東財務局長に提出
- (5) 訂正発行登録書  
平成18年12月8日関東財務局長に提出  
平成19年4月19日関東財務局長に提出
- (6) 臨時報告書  
平成19年4月2日関東財務局長に提出  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。
- (7) 自己株券買付状況報告書  
報告期間（自 平成18年3月1日 至 平成18年3月31日）平成18年4月14日関東財務局長に提出  
報告期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年4月30日）平成18年5月15日関東財務局長に提出  
報告期間（自 平成18年5月1日 至 平成18年5月31日）平成18年6月8日関東財務局長に提出  
報告期間（自 平成18年6月1日 至 平成18年6月30日）平成18年7月13日関東財務局長に提出
- (8) 自己株券買付状況報告書の訂正報告書  
報告期間（自 平成18年2月1日 至 平成18年2月28日）平成18年4月14日関東財務局長に提出
- (9) 発行登録書（普通社債）及びその添付書類  
平成18年9月1日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月22日

伊藤忠エネクス株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 長井 紘 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 諏訪部 慶吉 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている伊藤忠エネクス株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、伊藤忠エネクス株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、当該会計基準を適用し連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年6月22日

伊藤忠エネクス株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 諏訪部 慶吉 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 村上 淳 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている伊藤忠エネクス株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、伊藤忠エネクス株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月22日

伊藤忠エネクス株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 長井 紘 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 諏訪部 慶吉 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている伊藤忠エネクス株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第46期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、伊藤忠エネクス株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用されることとなったため、当該会計基準を適用し財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月22日

伊藤忠エネクス株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 諏訪部 慶吉 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 村上 淳 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている伊藤忠エネクス株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第47期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、伊藤忠エネクス株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。